

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月26日
【事業年度】	第59期（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）
【会社名】	マニー株式会社
【英訳名】	MANI, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 高井 壽秀
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3
【電話番号】	028-667-1811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役副社長 高橋 一夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3
【電話番号】	028-667-1811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役副社長 高橋 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月	平成29年 8 月	平成30年 8 月
売上高 (千円)	11,440,135	13,833,155	16,555,075	17,167,554	20,102,760
経常利益 (千円)	4,040,265	4,346,054	4,055,184	4,624,965	5,221,452
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,606,507	2,932,876	3,005,645	3,315,268	3,770,877
包括利益 (千円)	3,221,374	4,884,202	936,622	4,746,884	4,217,028
純資産額 (千円)	23,370,699	27,334,880	26,781,488	30,478,480	33,546,841
総資産額 (千円)	26,285,925	30,940,640	29,922,258	34,244,019	37,683,494
1株当たり純資産額 (円)	705.86	825.59	816.28	928.96	1,022.49
1株当たり当期純利益金額 (円)	78.72	88.58	91.09	101.05	114.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.9	88.3	89.5	89.0	89.0
自己資本利益率 (%)	11.8	11.6	11.1	11.6	11.8
株価収益率 (倍)	24.8	30.8	22.9	25.2	42.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,417,999	2,923,490	3,567,846	4,793,050	5,569,313
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,677,092	3,974,022	2,605,994	2,230,573	144,077
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	707,489	860,238	1,488,552	1,052,126	1,146,553
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,345,578	6,442,168	5,795,549	7,456,408	12,032,847
従業員数 (人)	2,852	3,356	3,379	3,339	3,653
(外、平均臨時雇用者数)	(102)	(112)	(89)	(44)	(76)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第55期から第59期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 提出会社は平成27年9月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第55期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第56期の株価収益率については、平成27年8月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を加味して計算しております。

4. 第59期より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を早期適用したため、第58期については、遡及適用後の数値を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月	平成29年 8 月	平成30年 8 月
売上高 (千円)	11,444,817	12,875,814	12,888,168	13,557,606	15,562,091
経常利益 (千円)	3,834,662	4,029,466	3,296,133	4,029,887	4,432,113
当期純利益 (千円)	2,424,501	2,788,219	2,348,367	2,918,566	3,419,276
資本金 (千円)	988,731	988,731	988,731	988,731	988,731
発行済株式総数 (株)	11,879,000	11,879,000	35,637,000	35,637,000	35,637,000
純資産額 (千円)	22,458,056	25,062,173	25,711,989	28,101,671	30,911,193
総資産額 (千円)	25,236,937	28,133,517	28,103,139	31,180,637	34,530,402
1株当たり純資産額 (円)	678.30	756.95	783.68	856.52	942.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	72 (33)	80 (39)	30 (15)	34 (17)	42 (18)
1株当たり当期純利益金額 (円)	73.23	84.21	71.17	88.96	104.22
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.0	89.1	91.5	90.1	89.5
自己資本利益率 (%)	11.4	11.7	9.3	10.8	11.6
株価収益率 (倍)	26.6	32.4	29.3	28.6	46.6
配当性向 (%)	32.8	31.7	42.2	38.2	40.3
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	326 (57)	334 (65)	325 (65)	315 (19)	302 (11)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第55期から第59期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 当社は、平成27年9月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第55期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第56期の株価収益率については、平成27年8月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を加味して計算しております。
- 第59期より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を早期適用したため、第58期については、遡及適用後の数値を記載しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和31年 5月	栃木県塩谷郡高根沢町において松谷製作所を創業 アイド縫合針（アイレス針関連製品）の製造を開始
昭和34年12月	資本金 100万円で株式会社松谷製作所を設立
昭和42年 7月	アイレス縫合針（アイレス針関連製品）の製造を開始
昭和45年 9月	高根沢第1工場を新設
昭和51年 5月	歯科用根管治療機器のクレンザー、ブローチ（デンタル関連製品）の製造を開始
昭和55年 9月	高根沢第2工場を新設
平成 3年 3月	高根沢第3工場を新設
平成 5年 4月	宇都宮市清原工業団地に清原工場を新設、アイレス部を清原工場へ移転
平成 7年 6月	環境改善と生産能力拡大のため清原工業団地内別敷地に清原工場を移転
平成 8年 5月	商号をマニー株式会社に変更
平成 8年 5月	品質確保および製造コスト低減を目的として、ベトナムにMEINFA社との合資で 合弁会社MANI-MEINFA CO.,LTD.を設立
平成 8年10月	「ISO9001」認証取得
平成 8年12月	「CEマーキング」認証取得(注)1
平成 9年 7月	清原工場を増設
平成10年 7月	歯科用治療機器の受託製造を目的として、株式会社メディカルテクノを設立
平成10年 9月	マイクロテクノ株式会社を合併(注)2
平成11年10月	カンントリーリスク分散と品質の確保、製造コスト低減を目的として、ミャンマーにMANI YANGON LTD.を設立（現連結子会社）
平成13年 6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年 2月	清原工場を増設、本社機能及びサージカル部を清原工場へ移転
平成15年 2月	現地法制の変更に伴う将来的な独資運営を目的として、ベトナムにMANI HANOI CO.,LTD. を設立（現連結子会社）
平成15年 3月	MANI-MEINFA CO.,LTD.工場を増設
平成15年 6月	株式会社メディカルテクノを解散
平成15年 6月	MANI-MEINFA CO.,LTD.の全株式をMANI HANOI CO.,LTD. に譲渡
平成16年 6月	「ISO14001、OHSAS18001」（環境・労働安全衛生マネジメントシステム）認証取得
平成16年11月	委員会等設置会社（現指名委員会等設置会社）に移行
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 1月	宇都宮市に本店を移転
平成19年 9月	清原本社工場を増設
平成21年 3月	カンントリーリスク分散と品質の確保、製造コスト低減を目的として、ラオスにMANI VIENTIANE CO.,LTD.（現MANI VIENTIANE SOLE.CO.,LTD.）を設立（現連結子会社）
平成21年 7月	MANI-MEINFA CO.,LTD. をMANI HANOI CO.,LTD. に吸収合併
平成22年 3月	アジア諸国での販売及び将来的な販売戦略立案を目的として、ベトナムに販売拠点として MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD. を設立（現連結子会社）
平成22年 3月	将来的な人事の活性化と多様な人事の導入を目的として、栃木県宇都宮市にマニー・リ ゾーシズ株式会社を設立（現連結子会社）
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現東京 証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成23年 9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成23年10月	大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）の上場を廃止
平成24年 9月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成24年 9月	中国での販売を目的として、中国に馬尼（北京）貿易有限公司を設立（現連結子会社）
平成27年 5月	欧州地域でのプレゼンスの向上ならびに先進国市場での新製品投入の加速化を目的とし て、ドイツのSchütz Dental GmbH 及び GDF Gesellschaft für dentale Forschung und Innovationen GmbHの株式を取得（現連結子会社）
平成29年 3月	インドでの売上拡大を目的として、インドにMANI MEDICAL INDIA PRIVATE LIMITEDを設立 （現連結子会社）
平成29年 5月	アイレス縫合針の増産を目的として、ベトナムにMANI HANOI CO.,LTD.フーエン第2工場 を新設
平成30年 7月	ドイツの連結子会社 Schütz Dental GmbHの全株式を譲渡

(注) 1 . CEマーキングとは、欧州共同体関係会指令（EU指令）が示す安全規制に適合した製品だけに貼付できる  
マークです。  
2 . マイクロテクノ株式会社とは、当社（マニー株式会社）の製造の一部を外注しておりました会社です。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社8社により構成されており、針付縫合糸・皮膚縫合器・眼科ナイフ・針付縫合糸の材料であるアイレス縫合針・アイド縫合針・歯科用根管治療機器・歯科用回転切削機器・歯科用実体顕微鏡・歯科用修復材等の製造及び販売を主たる業務としております。

各製品における当社と関係会社の位置付け並びに当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

セグメントの名称	製品名	各製品における当社と関係会社の位置付け
サージカル 関連製品	針付縫合糸	当社が製造及び販売するほか、子会社のMANI HANOI CO.,LTD.が製造しており、MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.及び馬尼（北京）貿易有限公司が販売しております。
	手術用機器 皮膚縫合器 眼科ナイフ 深部縫合器 骨用のこぎり 血管ナイフ 眼科トロカール	当社が製造及び販売するほか、子会社のMANI HANOI CO.,LTD.が製造しており、MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.及び馬尼（北京）貿易有限公司が販売しております。
アイレス針 関連製品	手術用針付縫合糸用針（材料） アイレス縫合針	当社が製造及び販売するほか、子会社のMANI HANOI CO.,LTD.及びMANI YANGON LTD.が製造しており、MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.及び馬尼（北京）貿易有限公司が販売しております。
	手術用縫合針 アイド縫合針	当社が製造及び販売するほか、子会社のMANI HANOI CO.,LTD.及びMANI YANGON LTD.が製造しており、MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.及び馬尼（北京）貿易有限公司が販売しております。
デンタル 関連製品	歯科用根管治療機器 リーマ・ファイル クレンザー ブローチ	当社が製造及び販売するほか、子会社のMANI HANOI CO.,LTD.、MANI YANGON LTD.及びMANI VIENTIANE SOLE.CO.,LTD.が製造しており、MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.及び馬尼（北京）貿易有限公司が販売しております。
	技工用研削・研磨材 カーボランダムポイント シリコンポイント	当社が製造及び販売するほか、子会社のMANI HANOI CO.,LTD.が製造しており、MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.及び馬尼（北京）貿易有限公司が販売しております。
	歯科用回転切削機器 ダイヤモンド カーバイドパー ステンレスパー ピースリーマ	当社が製造及び販売するほか、子会社のMANI HANOI CO.,LTD.が製造しており、MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.及び馬尼（北京）貿易有限公司が販売しております。
	歯科材料 歯科用ポスト 歯科用修復材	歯科用ポストについては当社が製造及び販売するほか、子会社のMANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.が販売しております。また、歯科用修復材については子会社のGDF Gesellschaft für dentale Forschung und Innovationen GmbHが製造及び販売するほか、MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.が販売しております。
	歯科用実体顕微鏡	当社が販売しております。

(注) 1. 針付縫合糸

切開後の縫合を行うために使用される針が付いている糸で、包装し滅菌したものを出荷し、手術室にて包装を開封し、使い捨てされます。

2. 皮膚縫合器

縫合糸の代わりにステイブル（鉤針）で皮膚表面の切開面を縫合する機器です。

3. 眼科ナイフ

眼科手術時に使用されるナイフです。主に眼球（角膜、強膜）の切開に使用します。

4. 深部縫合器

普通の持針器と針では届かないような深部や、狭窄部の縫合に使用します。

5. 骨用のこぎり

脊髄、骨盤、頭蓋骨、顎骨、四肢長管骨などの骨を切断する整形外科用のこぎりです。細いステンレスワイヤーにダイヤモンド砥粒を固着したものです。

6. 血管ナイフ

心筋梗塞などの際、心臓の血管バイパス手術に使用するマイクロナイフです。剥離タイプは、冠動脈の上の脂肪層の除去に使用します。

7. 眼科トロカール

網膜硝子体手術に使用される機器です。強膜切開とカニューレ設置をワンステップで行い、一文字創口により、無縫合化を可能にしたものです。

8. アイレス縫合針

針付縫合糸を作るための針（針付縫合糸の材料）です。アイド縫合針は木綿針のような通り孔で糸を手術室で針に取り付けるのに対して、アイレス縫合針は糸工場で糸を針に取り付けて滅菌して出荷します。穴は止まり穴で、縫合糸を一度圧着すると、再利用はできなくなります。針付縫合糸メーカーが完成品メーカーとなります。

9. アイド縫合針

切開後の縫合を行うために使用される針で、糸が付いていない状態で出荷され、手術室にて糸をつけて使用します。

10. リーマ・ファイル

神経、リンパ管等の歯髄が入っている歯の中心にある細い根管の壁を削る切削機器で、手用ファイルとエンジン用ファイルがあります。素材にはステンレススチールとニッケルチタンの2種類があります。

11. クレンザー、ブローチ

感染した根管内にある感染歯髄を抜髄し、根管内の吸湿や消毒をする時に使用する機器です。

12. カーボランダムポイント、シリコンポイント

義歯及び鑄造物の研削・研磨に使用します。

13. ダイヤバー

歯科治療における歯質の研削・形成に使用します。その他、補綴物の除去に用います。

14. カーバイトバー

歯科治療における歯質の切削・形成に使用します。その他、補綴物の除去に用います。

15. ステンレスバー

歯科治療における軟化象牙質の除去に使用します。

16. ピーソリーマ

歯牙の根管の拡大形成を行うための医療用機器です。

17. 歯科用ポスト

歯の欠損が激しい場合の支台築造に際し、強度保持を担う材料です。

18. 歯科用修復材

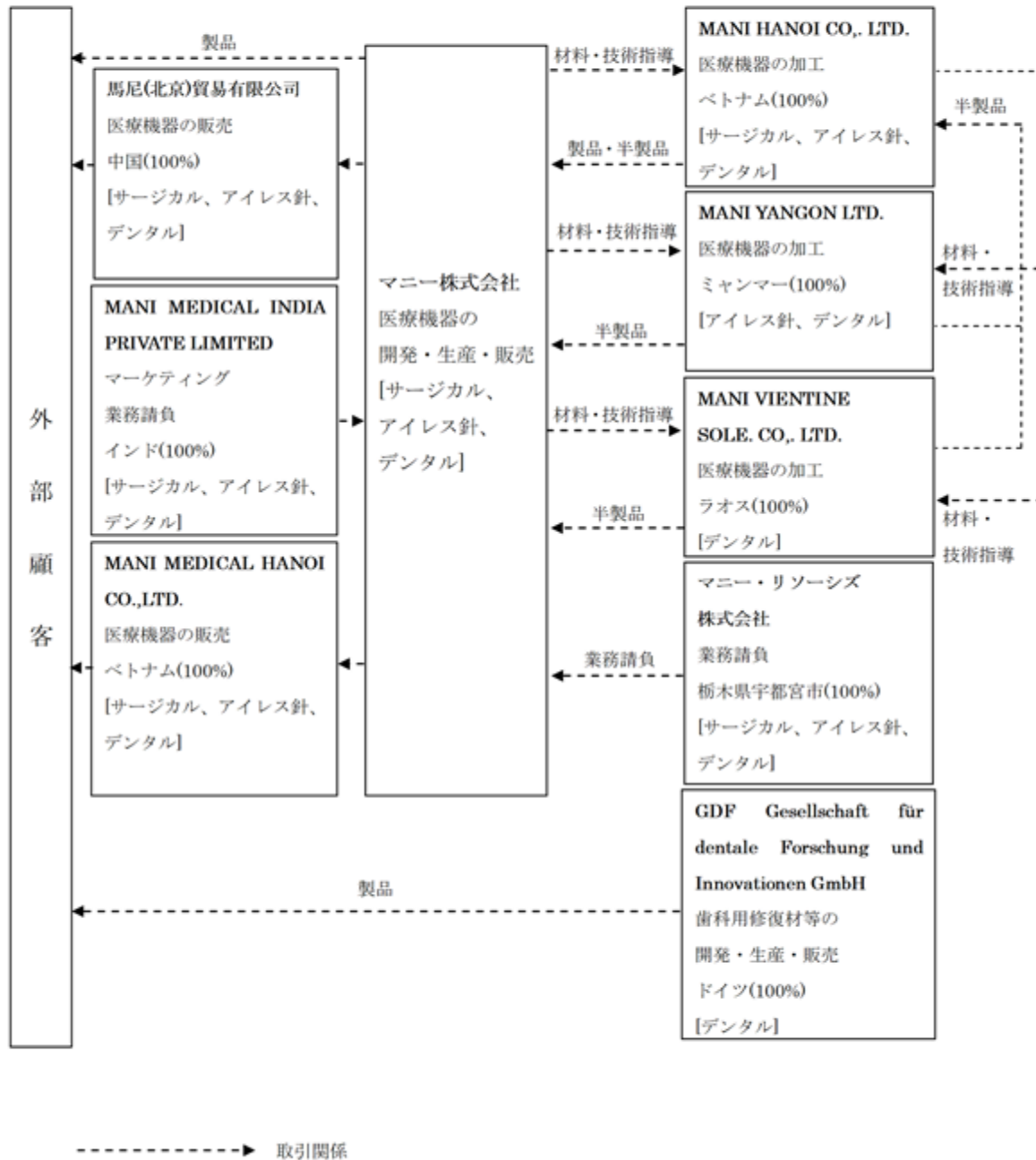
歯が欠損した場合に歯冠を修復するために被覆する人工修復材料です。

19. 歯科用実体顕微鏡

肉眼では確認困難な部位を拡大視することでより精度の高い治療が可能になります。

## 事業系統図

前述した事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ( ) 書きは当社グループの持分割合を示しております。  
 2. [ ] 書きはセグメントの名称を示しておりますが、「各関連製品」を省略しております。  
 3. 外部顧客とは、主にディストリビューター及び系メーカーを表しております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合 (%)	関係内容
(連結子会社) MANI HANOI CO.,LTD.(注1)	VIETNAM THAI NGUYEN Province	5,252 (5,162万米ドル)	サージカル アイレス針 デンタル	100	当社の製品の加工 役員の兼任(3名)あり
(連結子会社) MANI YANGON LTD.(注1)	MYANMAR YANGON	438 (380万米ドル)	アイレス針 デンタル	100	当社の製品の加工 役員の兼任(2名)あり
(連結子会社) MANI VIENTIANE SOLE.CO.,LTD. (注1)	LAO PDR VIENTIANE Province	268 (300万米ドル)	デンタル	100	当社の製品の加工 役員の兼任(2名)あり
(連結子会社) MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.	VIETNAM THAI NGUYEN Province	35 (40万米ドル)	サージカル アイレス針 デンタル	100	当社グループ商品及び製品 の販売 役員の兼任(3名)あり
(連結子会社) 馬尼(北京) 貿易有限公司 (注1)	中国 北京市	88 (700万元)	サージカル アイレス針 デンタル	100	当社の製品の販売 マーケティング 役員の兼任(3名)あり
(連結子会社) MANI MEDICAL INDIA PRIVATE LIMITED	INDIA, DELHI	84 (49百万ルピー)	サージカル アイレス針 デンタル	100 (1)	マーケティング 当社の業務請負 役員の兼任(2名)あり
(連結子会社) マニー・リソーシ ズ株式会社	栃木県 宇都宮市	15	サージカル アイレス針 デンタル	100	当社の業務請負 役員の兼任(1名)あり
(連結子会社) GDF Gesellschaft für dentale Forschung und Innovationen GmbH	GERMANY, HESSEN	3 (25千ユーロ)	デンタル	100	歯科用修復材等の開発・製 造・販売 役員の兼任(1名)あり

- (注) 1. MANI HANOI CO., LTD.、MANI YANGON LTD.、MANI VIENTIANE SOLE. CO., LTD.、馬尼(北京)貿易有限公司は、特定子会社に該当しております。
2. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しておりますが、「各関連製品」を省略しております。
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
4. 馬尼(北京)貿易有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,386,502千円
	(2) 経常利益	410,463千円
	(3) 当期純利益	304,520千円
	(4) 純資産額	672,881千円
	(5) 総資産額	966,672千円



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
サージカル関連製品	691(12)
アイレス針関連製品	1,478(30)
デンタル関連製品	1,112(26)
全社(共通)	372(7)
合計	3,653(76)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
302(11)	40.6	14.6	7,209,854

セグメントの名称	従業員数(人)
サージカル関連製品	89(5)
アイレス針関連製品	55(1)
デンタル関連製品	82(4)
全社(共通)	76(1)
合計	302(11)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社において労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「患者のためになり、医師の役に立つ製品の開発・生産・提供を通して世界の人々の幸福に貢献する」ことを理念に、専門的医療機器を開発から販売まで一貫して手掛け、広く世界に提供しております。更に「順法精神と独創技術を持ち将来利益を確保する」を経営基本方針に掲げて、将来利益の最大化に努めております。

#### (2) 目標とする経営指標

企業価値を増大するために、営業利益伸び率を重要と考えております。また、効率経営の指標として、売上高営業利益率、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率につきましても重要視しております。

#### (3) 経営環境及び対処すべき課題

高齢化の進展及び医療技術の高度化は医療費の急増をもたらすことから、先進各国では医療費抑制政策が次々と打ち出されております。これらの医療制度改革に対応すべく、医療機関では低侵襲化治療による入院日数の短縮化、電子カルテ等情報システムの整備、医療機器購買システムの採用等による経営の効率化や経費削減が推し進められ、医療機関のコスト意識はより一層高まっております。また、診断・検査機器の充実を図った高度医療機器導入による負担増が、かえって医療機関のコスト削減を迫っております。

医療機器業界におきましては、この影響を今後とも受け続け、国内外とも厳しい状況が続くものと考えられます。一方で感染症予防のための使い捨て化促進、ならびに新技術及び新製品出現による手術の適応拡大に伴う需要の拡大、さらに新興国市場においては、医療インフラの整備及び所得向上による需要の拡大も予想されます。

このような環境におきまして、当社グループは、今後も「世界一の品質」を経営の中核に据え、開発・生産・販売を行ってまいります。売上面については、開発・営業が一体となった「技術営業」をベースに、新興市場のGDP増加、症例数増加に伴う医療機器分野での消耗品需要の増加、ならびに先進市場における術式の変化及び手術の適応拡大に伴う新たな医療機器へのニーズの増大をより先鋭な方法で捕捉する施策を実施してまいります。

新興市場の当面のターゲットは、中国、インド、ASEANといったアジアの成長著しい巨大市場ですが、海外の販売拠点を通じて、地域に根差した販売・マーケティング活動を推進するとともに、現地ユーザーニーズの把握及び販売網の整備に努めてまいります。さらに「良い製品」による「良い術式・治療」を普及させることで新興国の医療の質向上に貢献し、偽ブランド品の根絶を図ってまいります。

一方、先進市場向けの売上拡大については、新製品の開発・投入により実現してまいります。先進市場でのKOLネットワークの構築に努めるとともに、既往技術に新技術を付加しつつ「微細加工技術」を先鋭化し、技術領域の拡大を目指してまいります。さらにドイツ子会社が有する技術を当社グループのコア技術とすべく、これまで以上に連携を強化し、Co-R&D（共同研究開発）による歯科分野での新製品開発を進めてまいります。

生産面については、各海外生産拠点に対する技術伝承を確実なものとし「世界一の品質」を揺るぎないものとするための体制を構築していく所存です。特にベトナム生産拠点であるMANI HANOI CO.,LTD.においては、新工場による製品の安定供給及び短納期化を実現するとともに、生産設備の自動化・省人化を進めることで生産効率を改善し、直接出荷地域・製品の拡大により原価低減を図ってまいります。この追加的な利益により、増加する開発コストやマーケティング戦略に要するコストを賄ってまいります。

一方、海外でのオペレーションの拡大に伴い、海外拠点におけるガバナンスや内部統制の強化、ひいてはグループ内のコミュニケーションの活性化を通じたグループとしての企業文化の共有・浸透も優先的な課題として認識し、積極的に取り組んでまいります。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関するものうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年11月26日）現在において判断したものであります。

### (1) 為替相場の異常な変動について

当社グループの海外売上比率は高く、また、売上の多通貨化を推進する意図から外貨取引を増加させておりますが、依然、円建て取引が主であるため、特に為替予約等によるリスクヘッジを行ってはおりません。しかし、当社グループが為替リスクを負っている一部の外貨建て取引における影響のほか、円建て取引においても価格引き下げ要求等、間接的な影響を受ける可能性があります。また、海外子会社への生産移管により、外貨建てによる製品仕入等を行っているため、予想外の為替変動が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、海外子会社の現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しております。従って為替レートの変動により換算に適用するレートが変動し、円換算後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 医療政策の見直しによる販売価格の異常な変動について

当社グループの属する医療機器事業は、厚生労働省による医療費抑制政策が継続的に行われており、診療報酬、薬価基準及び特定保険医療材料の公定価格見直し（引き下げとなるケースが大半となっています。）が、概ね2年に1度実施されております。また、わが国にとどまらず、医療費抑制政策は世界的な傾向となっております。これに伴い、販売価格が想定を超えて下落し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 投資その他等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

当社グループの資産には、株式等への投資が含まれており、これらは各証券の発行者との良好な事業関係を築くことや、新製品の開発、新規事業機会に関する有益な情報を収集すること等を目的としておりますが、これらの投資が株式市場などの下落や発行者の状況あるいはこうした投資についての会計処理方法の変更等により投資価値が大幅に減少した場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 新製品及び新技術に係る長い企業化及び製品化期間について

当社グループは、縫合針等の医科・歯科医療機器の製品化研究を行うとともに、それら全域にわたる研究開発を行っております。当社グループの研究開発は応用研究が中心となりますが、医療機器として、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保に関する法律」（以下、「医薬品医療機器等法」という。）に基づく製造販売に係る許認可が必要となります。これらの過程で、有効性や安全性に関して予測されなかった問題が判明あるいは発生し、期待する時期に新製品を発売できない場合や、当社グループの実施した臨床試験で良い結果が得られ、承認等申請した場合であっても、安全性、製造設備の適格性等の様々な理由による承認の遅れや、承認が得られない、又は自主的に申請を取り下げる等の場合があります。さらに海外においても当社製品の販売の前提として各国固有の品質基準や検査基準を個々に満たす必要があり、その対応には予想を上回る長期間を費やす場合があります。これらの場合に、当初想定した経営成績の達成時期が遅れる可能性、また、当社グループの研究開発費が、売上高の増加に比べ継続的に不相応な増加をすれば、収益性に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 特定の法的規制について

当社は、国内において「医薬品医療機器等法」及び関連法規の規制を受けており、各事業活動の遂行に際して以下のとおり許認可を受けております。これらの許認可を受けるための関連法規及び諸条件の遵守に努めており、現時点では、当該許認可が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可が取り消された場合には、規制の対象となる製品の回収、または製造並びに販売を中止することを求められる可能性があり、これらにより当社の事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、「医薬品医療機器等法」及び関連法規等に基づく許可を受けて医療機器の製造・販売を行っております。今後の関連法規改正等により当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、海外においても欧米諸国の法規制だけでなく、中国、東南アジア諸国の法規制も近年厳しくなっており、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(主たる許認可等の状況)

許認可等の名称	所轄官庁等	有効期限	主な許認可等取り消し事由	備考
第一種医療機器製造販売業許可	栃木県	平成32年3月14日 (5年ごとの更新)	「医薬品医療機器等法」その他薬事に関する法令もしくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、または役員等が欠格条項に該当したときは許可の取消 (「医薬品医療機器等法」第75条第1項)	清原工場
医療機器製造業登録	栃木県	平成32年3月14日 (5年ごとの更新)		清原工場 高根沢工場

(6) 重要な訴訟等の発生について

当社グループは、医療機器の設計、開発、製造段階で、製品の安全性の確保について全力を上げて取り組んでおりますが、使用時の偶発的な不具合等により、他者に損害を与え賠償を請求されるリスクがあります。また、当社グループは、医療機器QMS省令、体制省令、GVP省令や品質マネジメントシステムのISO規格などに基づき、厳しい品質管理・品質保証体制のもとで製造販売しておりますが、予期せぬ不具合やその疑いなどにより万一大量に製品を回収することになった場合は、回収費用等の発生、売上高の減少などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループの事業は、薬事規制、知的財産法、環境及び労働安全衛生規制等の様々な法規制に関連しております。現在、当社グループが直面している重要な訴訟等はありませんが、将来的には法令もしくは規制による訴訟等のリスクにさらされることも考えられ、その結果によっては財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) カントリーリスクについて

当社グループは、ベトナム、ミャンマー、ラオス、中国、ドイツ、インドに子会社を保有しており、医療機器またはその部品の生産及び販売等を行っております。当社売上原価に占める各生産子会社への外注費の割合は3社合計で61.8%となっております。また、それらの国において、予期しない法律又は規制の変更や、政情不安・戦争・テロ・暴動及び天変地異などの不可抗力等による事故などが発生した場合は、製品供給が一時滞るといった可能性があり、取引の継続性が不安定になることを含め、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害の発生リスクについて

当社は、平成23年3月に東日本大震災が発生した際、建物や製品在庫が破損するなどの被害を受けました。このような自然災害が発生した場合には、製品供給が一時滞る可能性があり、取引の継続性が不安定になることを含め、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)比3,439百万円増加し、37,683百万円となりました。

流動資産は前期末比4,291百万円増加の20,247百万円、固定資産は同851百万円減少の17,436百万円となりました。流動資産の増加は主に、現金及び預金の増加によるものであり、固定資産の減少は主に、のれんの減少によるものであります。当連結会計年度における設備投資額は1,262百万円、減価償却費は1,238百万円であり、設備投資は主に、海外工程移管や海外生産増強のための機械装置投資等です。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比371百万円増加し、4,136百万円となりました。

流動負債は前期末比62百万円増加の2,755百万円、固定負債は前期末比308百万円増加の1,380百万円となりました。流動負債の増加は主に、未払金の増加によるものであり、固定負債の増加は主に、繰延税金負債の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前期末比3,068百万円増加し、33,546百万円となりました。これは主に、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

利益剰余金は、配当金1,148百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益3,770百万円が計上されたことに伴い、31,653百万円となりました。

## b. 経営成績

当連結会計年度における日本経済は、企業業績の伸長により雇用情勢や所得環境が改善し、全体としては穏やかな回復基調にあります。一方で世界情勢は、米国での経済・金融政策動向や通商政策による貿易摩擦の激化等により減速リスクが高まるなど、安定感を欠いた状況で推移しております。

当医療機器業界におきましては、先進国では医療費抑制政策や承認基準の厳格化等厳しい状況が続いているものの、先進医療の導入が進み、新興国では人口の増加及び経済発展に伴う医療インフラの整備が進んでいるため、全体としては引き続き市場の拡大を見込んでおります。

このような環境下、当社グループにおきましては、引き続き需要の拡大が見込まれる新興国市場において、中国、ベトナム、インドの現地販売拠点を中心にマーケティングの強化を図り、各国におけるユーザーニーズの把握及び販売網の整備に努めた結果、サージカル関連製品及びアイレス針関連製品の売上を大きく増加させることができました。一方、先進国市場においては、アイレス針関連製品の欧州地域での売上が好調に推移しました。

海外工場におきましては、ベトナムの生産拠点 MANI HANOI CO., LTD. は、アイレス針関連製品の受注増加に対応すべく、新たに稼働したフーエン第2工場への生産工程移管を推進しました。さらに、品質向上とコスト低減を実現するため、生産工程の改善及び顧客への直接出荷体制の確立に努めてまいりました。

開発面については、引き続き「世界一の品質」を実現・維持するための既存製品改良研究を行うとともに、先進国での売上拡大を目指して製品開発を進め、当連結会計年度中の新製品として耳鼻科手術に用いられる「ENTナイフ」及び眼科手術に用いられる「サイドポートナイフ」（サージカル関連製品）を発売いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は 20,102百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は 5,080百万円（同19.2%増）、経常利益は営業利益が増加したものの為替差益が前期より減少したことにより 5,221百万円（同12.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益はSchütz Dental GmbH株式譲渡に伴う関係会社株式売却損及びのれん減損損失を計上したものの、投資有価証券売却益の増加もあり 3,770百万円（同13.7%増）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

## （サージカル関連製品）

北米での売上が低調に推移したものの、品質評価の高い眼科ナイフが国内外で好調に推移したことに加え、ステイプラーの売上高が増加したことから売上高は 4,729百万円（前年同期比 11.6%増）となりました。また、売上高が増加したこと等から、セグメント利益（営業利益）は 1,354百万円（同 10.9%増）となりました。

## （アイレス針関連製品）

欧州、アジア地域での売上が好調に推移したことから、売上高は 5,937百万円（前年同期比 30.6%増）となりました。また、売上高が増加したことに加え、ベトナム新工場の稼働によるアイレス縫合針の増産が軌道に乗ったこと等から、セグメント利益（営業利益）は2,260百万円（同 43.3%増）となりました。

## （デンタル関連製品）

国内での売上が低調に推移したものの、現地販売拠点による積極的な販売促進活動により中国の売上が好調に推移したことから、売上高は 9,435百万円（前年同期比 12.5%増）となりました。また、売上高は増加したものの、原価改善活動に遅れが生じていること、利益率の低いデジタルワークフローの売上高が増加したこと等から、セグメント利益（営業利益）は 1,465百万円（同 0.2%増）に止まりました。

## キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 金額（千円）	当連結会計年度 金額（千円）	増減金額 （千円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,793,050	5,569,313	776,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,230,573	144,077	2,374,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,052,126	1,146,553	94,427
現金及び現金同等物期末残高	7,456,408	12,032,847	4,576,439

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 4,576百万円増加（前期末比61.4%増）し、12,032百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5,569百万円（前年同期比16.2%増）となりました。この増減は主に、税金等調整前当期純利益が増加した一方、投資有価証券売却損益ならびに法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、144百万円（前年同期は2,230百万円の支出）となりました。この増減は主に、有形固定資産の取得による支出が減少したこと、投資有価証券の売却及び償還による収入が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,146百万円（前年同期比9.0%増）となりました。この増減は主に、配当金の支払額が増加したこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	前年同期比(%)
サージカル関連製品(千円)	4,484,699	112.9
アイレス針関連製品(千円)	7,490,685	135.4
デンタル関連製品(千円)	5,841,727	110.1
合計(千円)	17,817,112	120.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	前年同期比(%)
サージカル関連製品(千円)	4,729,743	111.6
アイレス針関連製品(千円)	5,937,507	130.6
デンタル関連製品(千円)	9,435,509	112.5
合計(千円)	20,102,760	117.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表を作成するにあたり、重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当社グループは、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

## 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

### a. 当連結会計年度の経営成績等について

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度（以下「前期」という。）比 2,935百万円増加の 20,102百万円（前期比 17.1%増加）となりました。サージカル関連製品の売上高は、品質評価の高い眼科ナイフの売上が好調に推移したことから、4,729百万円（同11.6%増加）となりました。アイレス針関連製品の売上高は、欧州及びアジアでの売上が好調に推移したことから、5,937百万円（同30.6%増加）となりました。デンタル関連製品の売上高は、国内の売上が低調に推移したものの、中国を中心にアジアでの売上が好調に推移したことから、9,435百万円（同12.5%増加）となりました。

損益面においては、原価改善活動に遅れが生じたこと及び利益率の低いデジタルワークフローの売上高が増加したことによりデンタル関連製品の売上原価率が悪化しましたが、利益率の高いアイレス針関連製品の売上が好調に推移したことから、売上原価率は40.4%となり、売上総利益は前期比1,965百万円増加の11,973百万円（同19.6%増加）となりました。

営業利益は、新製品開発の強化、中国・インドの販売体制強化、ベトナム新工場稼働に伴う経費の増加等により販売費及び一般管理費が増加し、前期比818百万円増加の5,080百万円（同19.2%増加）となりました。

経常利益は、営業利益が増加したものの為替差益が前期より減少したことにより、前期比596百万円増加の5,221百万円（同12.9%増加）となりました。

税金等調整前当期純利益は、Schütz Dental GmbH株式譲渡に伴う関係会社株式売却損及びのれん減損損失を計上したものの、投資有価証券売却益の増加もあり、前期比542百万円増加の5,188百万円（同11.7%増加）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比455百万円増加の3,770百万円（同13.7%増加）となりました。

なお、セグメント別の分析は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に、また、今後の事業環境の見通しと当社グループの課題につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（3）経営環境及び対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### b. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### c. 当社グループの資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

また、資本の財源及び資金の流動性について、運転資金及び設備資金は、自己資金により賄っております。

## (参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成26年 8月期	平成27年 8月期	平成28年 8月期	平成29年 8月期	平成30年 8月期
自己資本比率(%)	88.9	88.3	89.5	89.0	89.0
時価ベースの自己資本比率(%)	245.6	292.2	228.8	244.1	422.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23,172.9	1,545.1	24,179.8	32,472.4	37,758.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

#### 4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

当社グループは、医療の変化と技術の進歩に対応していくために、医科手術分野及び歯科治療分野における今後の事業の核となるような製品の研究開発と、そのシーズとなるような基礎技術の研究開発を進めております。同時に従来製品改良技術、生産技術、管理技術等の研究開発を行っております。

現在の研究開発は、当社グループがそれぞれの分野の新製品開発と従来製品改良技術の研究開発を行っております。また、その他共通的研究テーマとして、特許等の知的財産管理、滅菌・安全性などの管理を手がけております。

当連結会計年度における研究開発費は、1,614百万円(売上高比 8.0%)であります。なお、研究開発費には、特定のセグメントに関連付けられない費用196百万円が含まれております。

当連結会計年度の研究開発の概要と主な成果は次のとおりであります。

##### サージカル関連製品

手術用機器全般の製品と眼科手術機器、具体的には皮膚縫合器、骨用整形機器、縫合機器、眼科ナイフなど、その関連機器の開発を続けております。特に骨と心臓血管分野で低侵襲手術対象の新製品や体内埋め込み物(インプラント)も含めて長期的視野に立った製品開発の研究も続けております。また、硝子体手術に使われる機器・器具の開発をはじめ、眼科ナイフでは極小切開白内障手術の普及に伴い、先生方の要求にきめ細かく対応して顧客満足を高めています。

当セグメントに係る研究開発費は、405百万円であります。

##### アイレス針関連製品

アイレス縫合針、アイト縫合針の開発を主に、特に連続縫合での切味の持続性向上、安全性を保ちつつ更に曲げ強度向上、持針器とのマッチング等把持特性向上、その他使い易さ等を追求しております。さらに、縫合針に取り付ける糸との関係についても研究を行っております。

当セグメントに係る研究開発費は、410百万円であります。

##### デンタル関連製品

歯内・補綴・歯周治療の機器を中心にした歯科治療製品を開発しております。具体的には歯科用根管治療機器、歯科用回転治療機器、歯科用修復材、縫合機器及びその周辺機器を開発しております。さらに、従来の関連治療機器並びに精緻治療のための光学治療機器の開発も長期的な視野に立ち継続しております。

当セグメントに係る研究開発費は、602百万円であります。

##### 共通的研究開発

開発課の支援開発業務を含む共通的研究開発、基礎的研究開発を行っております。主に知的所有権関連技術、IT、海外生産技術、品質管理技術、滅菌関連技術、安全性確認技術の開発です。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループでは、主に従来品増産のための機械設備をはじめ、新製品の開発、生産技術に関わる開発、海外生産強化などのために、1,262百万円の設備投資を実施しました。

国内においては、新製品の開発等のために383百万円の設備投資を行い、在外子会社においてもMANI HANOI CO., LTD.を中心に、従来製品の増産及びより一層の原価低減の実現を目指して878百万円の設備投資を行いました。なお、設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

また、設備投資のセグメント別内訳は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。当連結会計年度において生産能力に重大な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成30年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
清原工場 (栃木県宇都宮市)	サージカル関連製 品・アイレス針関連 製品・デンタル関連 製品	医療機器製造 設備及び 統括業務施設	1,231,871	342,014	979,882 (23,056)	156,741	2,710,510	253 (8)
高根沢工場 (栃木県塩谷郡 高根沢町)	デンタル関連製品	医療機器製造 設備	104,858	190,495	166,773 (11,129)	17,288	479,415	49 (3)

##### (2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
MANI HANOI CO., LTD.	(VIETNAM THAI NGUYEN Province )	サージカル関 連製品・アイ レス針関連製 品・デンタル 関連製品	医療機器製 造設備	2,638,397	4,174,440	- (155,899)	131,834	6,944,671	2,977 (44)
MANI YANGON LTD.	(MYANMAR YANGON)	サージカル関 連製品・アイ レス針関連製 品・デンタル 関連製品	医療機器製 造設備	91,730	66,033	- (5,000)	4,067	161,830	182 (11)
MANI VIENTIANE SOLE.CO.,LTD.	(LAO PDR VIENTIANE Province )	デンタル関連 製品	医療機器製 造設備	125,730	13,883	- (15,888)	419	140,034	82 (1)
MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.	(VIETNAM THAI NGUYEN Province )	サージカル関 連製品・アイ レス針関連製 品・デンタル 関連製品	医療機器販 売設備	-	-	- (-)	533	533	10 (-)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
馬尼(北京) 貿易有限公司	(中国 北京市)	サージカル関 連製品・アイ レス針関連製 品・デンタル 関連製品	医療機器販 売設備	-	-	- (-)	2,126	2,126	20 (-)
GDF Gesellschaft für dentale Forschung und Innovationen GmbH	(GERMANY, HESSEN)	デンタル関連 製品	医療機器製 造販売設備	4,607	54,879	- (-)	10,618	70,105	67 (7)
MANI MEDICAL INDIA PRIVATE LIMITED	(INDIA, DELHI)	サージカル関 連製品・アイ レス針関連製 品・デンタル 関連製品	医療機器販 売設備	-	-	- (-)	1,192	1,192	5 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品とソフトウェアであり、建設仮勘定を含んでおりませ  
ん。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員を外書しております。

3. MANI HANOI CO.,LTD. の土地は、借地であり、借地権として381,989千円計上しております。

4. MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD. の建物は、借家であり、賃借料として2,943千円計上しております。

5. 馬尼(北京)貿易有限公司 の建物は、借家であり、賃借料として15,915千円計上しております。

6. GDF Gesellschaft für dentale Forschung und Innovationen GmbHの土地と建物は、借地と借家であり、賃  
借料として34,182千円計上しております。

7. MANI MEDICAL INDIA PRIVATE LIMITED の建物は、借家であり、賃借料として1,189千円計上しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

#### (2) 重要な改修

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,800,000
計	118,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	35,637,000	35,637,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	35,637,000	35,637,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年9月1日 (注)	23,758,000	35,637,000		988,731		1,036,311

(注)平成27年9月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

#### (5)【所有者別状況】

平成30年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	28	58	163	12	7,210	7,500	-
所有株式数(単元)	-	73,285	2,287	76,627	51,229	48	152,805	356,281	8,900
所有株式数の割合(%)	-	20.57	0.64	21.51	14.38	0.01	42.89	100.00	-

(注)自己株式2,827,961株は、「個人その他」に28,279単元及び「単元未満株式の状況」に61株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
マニックス株式会社	栃木県塩谷郡高根沢町中阿久津721-3	3,900,000	11.89
松谷技研株式会社	栃木県塩谷郡高根沢町中阿久津721-3	1,890,000	5.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,876,200	5.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,239,400	3.78
松谷 貴司	栃木県塩谷郡高根沢町	1,068,000	3.26
松谷 正光	栃木県塩谷郡高根沢町	1,030,800	3.14
松谷 正明	栃木県宇都宮市	904,300	2.76
株式会社正光	栃木県塩谷郡高根沢町中阿久津737-1	780,000	2.38
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	730,000	2.22
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	642,400	1.96
計		14,061,100	42.86

- (注) 1. 上記のほか、当社が2,827,961株(持株比率7.94%)を自己株式として保有しております。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,455千株であります。
3. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、956千株であります。
4. 上記野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、642千株であります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,827,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,800,200	328,002	
単元未満株式	普通株式 8,900		
発行済株式総数	35,637,000		
総株主の議決権		328,002	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
マニー株式会社	栃木県宇都宮市清原工 業団地8番3	2,827,900	-	2,827,900	7.94
計		2,827,900	-	2,827,900	7.94

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	81	349,560
当期間における取得自己株式	35	171,150

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,827,961	-	2,827,996	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式及び単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、連結配当性向を30%台とすることを基本とし、中長期的には連結配当性向40%を目指しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度の業績を勘案しつつもこの方針に基づき、1株当たり普通配当42円(中間配当18円、期末配当24円)と決定させていただきました。

内部留保資金は顧客満足度向上のための品質研究投資、新製品・新技術開発のための研究開発投資、その新製品の生産設備投資、コスト競争力を高めるための海外生産拠点投資と国内合理化投資に継続的に充てております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年3月22日 取締役会決議	590	18
平成30年10月11日 取締役会決議	787	24

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月	平成29年8月	平成30年8月
最高(円)	6,100	9,630 2,820	2,730	3,180	5,440
最低(円)	3,250	5,640 2,707	1,508	2,038	2,539

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. は、株式分割(平成27年9月1日、1株 3株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	4,235	4,510	5,150	5,440	5,260	5,100
最低(円)	3,755	4,065	4,380	4,835	4,570	4,450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	取締役 会副議 長	松谷 正明	昭和28年11月15日生	昭和55年4月 (株)鳥羽洋行入社 昭和58年5月 (株)松谷製作所(現マニー(株))入社 平成3年8月 マニックス(株)取締役就任(現任) 平成3年11月 当社取締役就任 平成6年4月 当社アイレス部長兼清原工場長 平成15年11月 当社サージカル部長兼清原工場長 平成16年11月 当社執行役常務就任 平成18年11月 当社執行役専務就任 平成19年11月 MANI HANOI CO.,LTD.取締役会長就任 MANI YANGON LTD.取締役会長就任 MANI-MEINFA CO.,LTD.取締役会長就任 当社取締役兼代表執行役社長就任 平成20年12月 MANI VIENTIANE CO.,LTD.(現 MANI VIENTIANE SOLE.CO.,LTD.)取締役会長就任 平成22年3月 MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.取締役就任 平成23年8月 MANI HANOI CO.,LTD.取締役就任 平成25年11月 当社取締役兼執行役会長就任 平成30年11月 当社取締役会副議長就任(現任)	(注)3	904,300
取締役		高井 壽秀	昭和27年7月20日生	昭和52年4月 (株)日本不動産銀行(元(株)日本債券信用銀行、現 (株)あおぞら銀行)入行 平成13年6月 (株)あおぞら銀行人事部付あおぞら債権回収(株)常 務取締役就任 平成18年10月 当社顧問就任 平成18年11月 当社執行役常務兼経営企画部長就任 平成19年11月 当社執行役常務就任 平成20年11月 当社執行役専務就任 平成21年8月 MANI VIENTIANE CO.,LTD.(現 MANI VIENTIANE SOLE.CO.,LTD.)取締役就任 平成22年3月 MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.取締役就任 マニー・リソーシズ(株)取締役会長就任 平成22年9月 MANI YANGON LTD.取締役就任 平成23年4月 マニー・リソーシズ(株)取締役社長就任 平成23年8月 MANI HANOI CO.,LTD.取締役就任(現任) 平成23年11月 当社執行役副社長就任 平成24年9月 馬尼(北京)貿易有限公司監事就任 平成25年11月 当社取締役兼代表執行役社長就任(現任) 平成25年12月 マニー・リソーシズ(株)取締役就任(現任)	(注)3	15,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		高橋 一夫	昭和30年1月17日生	昭和53年3月 ㈱ホギ(現㈱ホギメディカル)入社 平成17年6月 同社執行役員生産部長就任 平成21年6月 同社取締役経営企画部長兼製品管理部長就任 平成24年3月 同社取締役管理部長就任 平成25年8月 当社顧問就任 平成25年11月 MANI HANOI CO.,LTD.副会長就任 平成26年11月 当社執行役就任 平成26年12月 MANI HANOI CO.,LTD.取締役就任(現任) MANI YANGON LTD.取締役就任(現任) MANI VIENTIANE SOLE.CO.,LTD.取締役就任(現任) 馬尼(北京)貿易有限公司監事就任(現任) 平成28年9月 当社執行役管理本部長就任 平成28年11月 当社執行役常務管理本部長就任 平成30年7月 MANI MEDICAL INDIA PRIVATE LIMITED取締役就任 (現任) 平成30年11月 当社取締役兼執行役副社長管理本部長就任(現任)	(注)3	7,700
取締役	取締役会 議長	酒井 清	昭和20年12月25日生	昭和45年4月 ㈱リコー入社 平成8年1月 同社経営企画室長 平成8年6月 同社取締役就任 平成11年4月 同社研究開発本部長 平成12年6月 同社執行役員就任 平成14年6月 同社常務取締役就任 平成17年6月 同社常務執行役員就任 平成18年6月 同社取締役兼専務執行役員就任 平成20年4月 RICOH INNOVATIONS, INC.社長就任 平成25年11月 当社社外取締役就任(現任) 平成30年11月 当社取締役会議長就任(現任)	(注)3	200
取締役		梶 智子	昭和56年12月18日生	平成20年12月 栃木県弁護士会に弁護士登録 平成21年12月 横山法律事務所勤務(現任) 平成24年4月 帝京大学非常勤講師 平成26年11月 当社社外取締役就任(現任) 平成27年4月 栃木県警察学校講師	(注)3	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		森川 道男	昭和24年1月9日生	昭和47年4月 レオン自動機㈱入社 平成8年6月 同社取締役第二開発設計部長就任 平成11年6月 同社常務取締役第二開発設計担当就任 平成19年6月 同社常務取締役兼上席執行役員 技術部門長兼開発部門、生産部門管掌、レオンUSA取締役就任 平成21年4月 同社常務取締役兼上席執行役員 技術本部担当兼開発本部、生産本部、営業本部管掌就任 平成23年3月 オレンジベーカーリー代表取締役会長就任 レオンアジア取締役就任 平成23年3月 同社常務取締役兼上席執行役員就任 平成25年4月 同社生産本部長 常務兼上席執行役員就任 平成26年4月 同社専務取締役兼上席執行役員生産本部長兼開発本部長就任 平成28年11月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		松田 道春	昭和36年2月14日生	昭和58年4月 中小企業金融公庫(現(株)日本政策金融公庫)入庫 平成4年4月 青山監査法人入所 平成10年1月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成18年6月 同法人パートナー就任 平成29年9月 産業能率大学経営学部教授就任(現任) 平成29年9月 松田道春公認会計士事務所所長就任(現任) 平成29年11月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	-
計						927,300

- (注) 1. 酒井清、柁智子、森川道男、松田道春の4氏は、社外取締役であります。
2. 当社は、指名委員会等設置会社であり、各委員会体制については次のとおりであります。  
指名委員会 委員長 松田道春、委員 松谷正明、森川道男  
報酬委員会 委員長 森川道男、委員 松谷正明、柁 智子  
監査委員会 委員長 柁 智子、委員 酒井 清、松田道春
3. 平成30年11月21日から選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表 執行役 社長	CEO、COO	高井 壽秀	昭和27年7月20日生	(1)取締役の状況参照	(注)1	(1)取締役 の状況参照
執行役 副社長	管理本部長 CFO、CQO	高橋 一夫	昭和30年1月17日生	(1)取締役の状況参照	(注)1	(1)取締役 の状況参照
執行役 常務	営業本部長 CSO	高瀬 敏之	昭和36年10月10日生	昭和59年4月 (株)松谷製作所(現マニー(株))入社 平成17年9月 当社デンタル部長就任 平成20年7月 MANI HANOI CO.,LTD.取締役社長就任 平成20年11月 当社海外統括部長就任 平成21年8月 MANI HANOI CO.,LTD.取締役就任 MANI YANGON LTD.取締役会長就任 MANI VIENTIANE CO.,LTD.(現 MANI VIENTIANE SOLE.CO.,LTD.)取締役会長就任 平成21年11月 当社執行役兼海外統括部長就任 平成22年3月 MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.取締役社長就任 平成22年7月 MANI HANOI CO.,LTD.取締役会長就任 平成22年11月 当社執行役就任 平成23年6月 MANI YANGON LTD.取締役就任 平成23年7月 MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.取締役就任 平成23年8月 MANI VIENTIANE CO.,LTD.(現 MANI VIENTIANE SOLE.CO.,LTD.)取締役就任 平成23年11月 当社執行役兼清原工場長就任 平成28年7月 MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.取締役会長就任(現 任) 平成28年9月 当社執行役営業本部長就任 平成28年11月 当社執行役常務営業本部長就任(現任) 平成29年3月 MANI MEDICAL INDIA PRIVATE LIMITED取締役会長 就任(現任) 平成30年1月 馬尼(北京)貿易有限公司董事長就任(現任)	(注)1	18,500
執行役	生産本部長 CMO	齊藤 雅彦	昭和42年5月19日生	平成2年4月 (株)松谷製作所(現マニー(株))入社 平成22年9月 当社事業開発部長 平成25年7月 MANI HANOI CO.,LTD.取締役社長就任 平成25年9月 MANI YANGON LTD.取締役会長就任 平成26年11月 当社執行役就任 平成28年7月 MANI HANOI CO.,LTD.取締役会長就任(現任) MANI YANGON LTD.取締役就任 MANI VIENTIANE SOLE.CO.,LTD.取締役就任 平成28年9月 当社執行役生産本部長就任(現任) 平成30年7月 MANI YANGON LTD.取締役会長就任(現任) MANI VIENTIANE SOLE.CO.,LTD.取締役会長就任(現 任)	(注)1	5,300
執行役	開発本部長 CTO	村田 英一	昭和42年10月11日生	平成4年4月 (株)松谷製作所(現マニー(株))入社 平成12年7月 MANI-MEINFA CO.,LTD.社長就任 平成15年2月 MANI HANOI CO.,LTD.社長就任 平成20年9月 当社アイレス部長 平成26年11月 当社執行役兼事業開発部長就任 平成28年9月 当社執行役新規事業本部長就任 平成29年4月 当社執行役開発本部長就任(現任)	(注)1	1,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
執行役	営業副本部長	高橋 照男	昭和42年6月16日生	平成3年7月 三洋証券(株)入社 平成4年9月 (株)松谷製作所(現マニー(株))入社 平成17年7月 MANI HANOI CO.,LTD.取締役社長就任 平成23年9月 当社眼科部長就任 平成26年11月 当社執行役兼眼科部長就任 平成26年12月 MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.取締役会長就任 平成27年6月 当社執行役兼Schütz Dental GmbH及びGDF Gesellschaft für dentale Forschung und Innovationen GmbH取締役会長就任 平成28年7月 MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.取締役就任(現任) 平成28年11月 当社執行役営業副本部長兼Schütz Dental GmbH及びGDF Gesellschaft für dentale Forschung und Innovationen GmbH取締役会長就任 平成30年1月 馬尼(北京)貿易有限公司董事就任(現任) 平成30年7月 当社執行役営業副本部長兼GDF Gesellschaft für dentale Forschung und Innovationen GmbH取締役会長就任(現任)	(注)1	14,100
執行役		松本 英夫	昭和42年3月19日生	平成3年4月 (株)松谷製作所(現マニー(株))入社 平成22年9月 当社管理部長就任 平成28年7月 MANI HANOI CO.,LTD.取締役社長就任(現任) MANI YANGON LTD.取締役会長就任 MANI VIENTIANE SOLE.CO.,LTD.取締役会長就任 平成28年9月 当社生産企画部長就任 平成30年7月 MANI YANGON LTD.取締役就任(現任) MANI VIENTIANE SOLE.CO.,LTD.取締役就任(現任) 平成30年11月 当社執行役兼生産企画部長就任(現任)	(注)1	24,300
計						86,400

(注)1 . 平成30年11月21日から選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会が終了した後最初に開催される取締役会の終結の時まで

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針は、「Shareholders as owners(所有者としての株主)」を基本としつつ、「各ステークホルダーの利益の共通化」を実現することにあります。

即ち、顧客に対しては良い製品を適正な価格で提供することによる顧客満足(CS)の向上を追求して、売上・利益の増大を目指します。従業員(含執行役)に対しては当社に適した優秀な人材の確保に十分な報酬及び成果の上げられる優良な環境・制度を提供し、従業員満足(ES)の向上によりの確で効率的な企業活動を目指します。

また、これらを実現するために代表執行役はじめ全執行役が率先垂範して企業価値を向上させるとともに各経営システムの確立に努力します。一方、株主総会により選任された取締役会は基本を決定し、執行の方向性に誤りがないかを監督し、執行役を評価します。このガバナンスを通して株主利益の増大を目指し株主満足(SS)を獲得します。ここで重要なポイントは「各ステークホルダーの利益の共通化」を実現することにあります。

利益の共通化とは、顧客の利益は従業員・株主の利益であり、従業員の利益は顧客・株主の利益であり、株主の利益は顧客・従業員の利益となることです。ガバナンスの基本は、執行役の独走を防止するとともに、一方のステークホルダーの利益が他のステークホルダーの損失となることを防止することにあると当社は考えております。

そのために、迅速かつ確かな意思決定制度と、適切な内部統制システムを構築しています。また、経営の透明性を図るべく、独立性を保てる社外取締役を選任し、必要情報を積極的に開示しています。これらの経営管理体制の実効性確保のため、当社は指名委員会等設置会社制度を採用しています。

経営監視機能に関しては、指名委員会等設置会社の特徴を生かして、取締役会が執行役を監督監査するとともに、監査委員会が内部監査入室と連携して、当社に適した効率的な企業価値向上につながる内部統制システムを構築していきたいと考えております。

取締役の選任に関しては、社内取締役は主に業務への専門知識及び高度な経営判断能力等を重視し、社外取締役は会社経営者、税理士、会計士、弁護士など経営に対する豊富な経験や高度な職業的専門知識を有し、独立性と社会的公平性を保つことができること等を重視しています。

取締役及び執行役への報酬に関しては、当社の企業価値向上のために適した人材の確保に必要な水準を設定し、インセンティブを高める報酬体系を構築し、透明で適正な運用を行いたいと考えております。

会計監査人の監査報酬に関しては、当社の状況及び外部環境の変化を鑑みた上で、適正な報酬にしていきたいと考えております。

#### 企業統治の体制の概要

当社は指名委員会等設置会社であり、取締役7名(うち社外取締役4名)及び執行役7名(兼務取締役2名を含む)により構成しています。

業務執行及び経営監視の仕組みとしては、株主総会において選任された取締役で構成する取締役会が、重要な会社の意思決定と執行役の監督を行い、経営を監視し、取締役会により選任された執行役が、担当業務ごとに、権限が強化され、迅速で効率的な業務執行を実現しています。

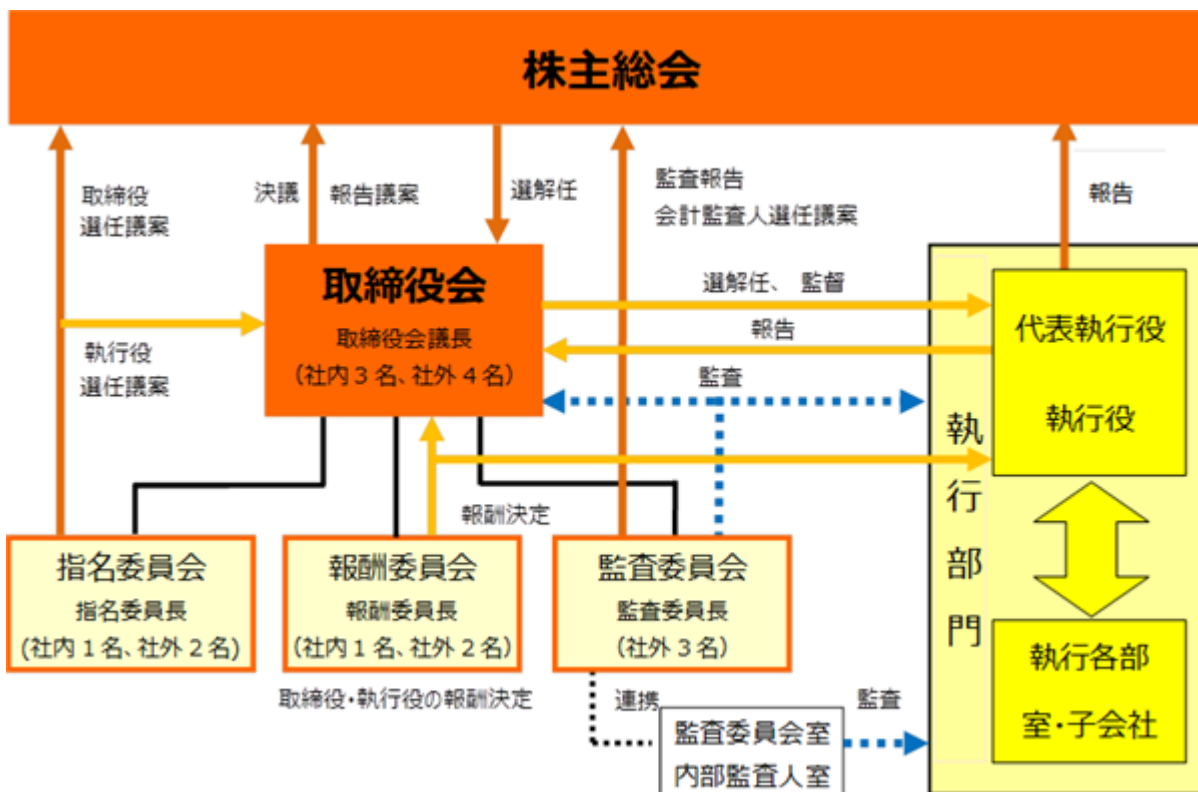
各委員会(指名委員会、報酬委員会、監査委員会)の委員は、過半数が社外取締役により構成しています。

各委員会の概要として、「指名委員会」は定時株主総会に提出する取締役候補ならびに取締役会に提出する執行役候補を決定し、「報酬委員会」は取締役及び執行役の報酬制度・報酬金額等を決定し、「監査委員会」は取締役及び執行役の職務執行の違法性/妥当性監査と会計監査人選任案を決定します。

また、当社グループの業務執行上の重要案件(取締役会決議事項を除く)については、執行役全員で構成する執行役会にて審議・決定することとしており、上記のほか、本部間調整案件の審議、職務権限上自己決裁に当たる場合の牽制のための協議と承認、その他の全社の重要事項等の報告も当該会議にて行っております。

なお、下記に指名委員会等設置会社の機構図を示します。

《指名委員会等設置会社の機構図》



#### 企業統治の体制を採用する理由

当社が指名委員会等設置会社形態を採用している理由は、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針、即ち顧客満足（CS）、従業員満足（ES）、株主満足（SS）の向上を追求し、「各ステークホルダーの利益の共通化」を実現するためであります。利益の共通化とは、顧客の利益は従業員・株主の利益であり、従業員の利益は顧客・株主の利益であり、株主の利益は顧客・従業員の利益となることです。ガバナンスの基本は、執行役の独走を防止するとともに、一方のステークホルダーの利益が他のステークホルダーの損失となることを防止することにあると当社は考えております。そのため、当社は迅速かつ的確な意思決定制度と、適切な内部統制システムを構築し、さらに経営の透明性を図るべく、独立性を保てる社外取締役を選任し、必要情報を積極的に開示しています。

旧監査役設置会社形態の時と比較し、監督と執行を分離した体制の運用により、この基本的な方針が達成されていると判断しています。

#### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役及び執行役の経営幹部が有効な内部統制を構築し充実していくことが、経営の健全性を高めコーポレート・ガバナンスの体制維持と企業価値の向上につながると認識しています。その実行のため、リスク管理を重視した体制を作り、社内規程の整備及び法令等の順守（コンプライアンス）体制と有効性を確認する内部監査などを重要視しています。なお、整備状況については以下のとおりです。

内部統制システムについては、「財務報告に係る内部統制システム」を構築し、日本版SOX法対応のための組織体制の整備、運用、評価のためのシステムを構築しています。

コンプライアンス体制については、代表執行役社長はじめ執行役が、当社の経営基本方針にある「順法精神」及び行動規範にある「Integrity（誠実さ）」を全社朝礼等で繰り返し伝えることにより、法令順守をあらゆる企業活動の前提とすることを全グループ社員に徹底しています。また、子会社の規模及び業態等に応じて「内部通報制度運用規程」、「内部監査規程」、「職務権限規程」を整備し、運用管理しています。さらに、コンプライアンス体制については、「コンプライアンス委員会」を設置し、「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、そのマニュアルについて研修を実施しています。

さらにISO13485（品質）、ISO14001（環境）、OHSAS18001（労働安全衛生）の各マネジメントシステムを構築するとともに、各外部認証機関により認証を受け、毎年外部認証機関による監査を受けているとともに、特に品質マネジメントシステムについては、各要求得意先からの外部監査を受けています。また、年1回以上の品質保証部による内部監査を実施しています。

リスク管理体制については、危機管理担当執行役を選任し、当社グループ全体のリスクを網羅的・総合的に管理するため、適切な情報伝達と緊急体制を整備しています。各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門が行います。また、「内部通報制度運用規程」、「内部監査規程」、ISO13485（品質）、ISO14001（環境）、OHSAS18001（労働安全衛生）における危機管理関係規程等により運用管理しています。

情報管理体制については、執行役の職務遂行に係る情報を文書（電磁的媒体・電子メールを含む）で保存しています。取締役は常時これらの文書を閲覧できます。また、「執行役規程」、「書類管理規程」により運用管理しています。

当社グループにおける業務の適性を確保するための体制については、本社の監査委員会及び内部監査人室での監査を適時実施し、内部統制の改善策の指導、支援を行っております。また、当社グループ間での情報の共有化・指示・伝達等は常時電子メールにより行い、子会社の財務状況その他の重要な情報については、当社へ定期的な報告を義務付けています。

監査委員会は監視・監督機能として、法令順守の状況、経営（業務執行）のチェックのため、執行役の業務執行四半期報告を取締役会で聴取するとともに、月例全社朝礼文書、執行役員議事録、執行役の出張報告書、業務におけるリスク管理の状況など、業務執行状況を把握できる資料の受信などによるチェック体制を構築しています。

また、上記資料などにより、監査委員会は各執行役に質問状を送り回答を得て、執行の状況の更なる把握と法令順守の状況確認を行っております。

内部統制の一環として、監査委員会は会計監査人と会計監査の確認の会合を設定するとともに、監視機能として監査委員会の下位組織である実行機関として、監査委員会室を設置しています。

#### 内部監査及び監査委員会による監査の状況

##### イ．内部監査による監査の状況

監査の組織として内部監査人室(人員2名)を設置し、定期的に当社及び子会社の監査を行っております。内部監査人室は、会社の会計記録が法令その他の諸規程に準拠して正確に処理され、かつ財産の管理及び保全が適切に行われているか、また、会社の業務が法令、定款及び諸規程に準拠し、かつ経営的目的達成のため、合理的かつ効果的に運営されているかについて調査及び評価し、その結果については執行役社長及び監査委員会へ報告しています。さらに監査機能を高めるため、随時監査委員会及び会計監査人と監査状況について連絡・協議を行っております。

##### ロ．監査委員会による監査の状況

監査の組織として監査委員会室(人員1名)を設置し、監査委員会の独立性を確保するため、監査委員会の職務を補助すべき事務局の業務を執行役から独立して担当させています。監査委員会は、重要な会議の議事録の閲覧のほか、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を聴取し、重要な決裁書類等の閲覧や業務及び財産の状況を調査しています。さらに監査委員長から執行役へ質問状を送付し、それに回答を求めて業務の監査を行うとともに、各執行役に対してコンプライアンス及びコーポレート・ガバナンス上の注意を促しています。子会社についてもその業務及び財産の状況を調査（海外現地調査を含む）し、コンプライアンス及びコーポレート・ガバナンス上の注意を促しています。また、会計監査人と監査の方針・方法について打合せを行うとともに、実施状況、監査結果につき、説明・報告を受け意見交換を実施するとともに、連結計算書類、計算書類及び附属明細書、事業報告につき検証しています。さらに、内部監査人室より随時監査状況について報告を受け、監査情報の共有に努めております。

なお、監査委員松田道春は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	福田 厚 筑紫 徹 佐伯 哲男	有限責任 あずさ監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 その他 3名

社外取締役

当社取締役7名のうち、社外取締役は4名であります。当社と社外取締役の間には、特別の利害関係はありません。また、社外取締役植智子は横山法律事務所の弁護士、社外取締役松田道春は産業能率大学の経営学部教授及び松田道春公認会計士事務所の所長をそれぞれ兼務しておりますが、当社と当該事務所等との間には特別な利害関係はありません。また、各社外取締役が所有する当社の株式の数は、「5 役員の状況」に記載しております。

社外取締役の選任に関しては、指名委員会が定める「取締役候補者選考に関する基準」において、下記のとおり会社からの独立性を選考基準として定めており、社外取締役は独立した立場から法務・税務・会計・研究開発・会社経営等に関する豊富な知識と幅広い経験を当社に活かすとともに、社会的に公正な決定と経営の監督の実効を上げ、取締役会を一層活性化させる役割を担っております。

<社外取締役の独立性に関する基準>

当社は、以下のいずれかに該当する場合、社外取締役の独立性がないものとみなしております。

1. 過去10年において、当社及び当社の子会社（以下、「当社グループ」という。）の業務執行取締役・執行役・従業員（以下、「業務執行者」という。）であるまたはあった場合
2. 過去5年間に於いて、当社グループを主要な取引先とする連結企業グループまたは当社グループの主要な取引先である連結企業グループの業務執行者であるまたはあった場合。なお、主要な取引先とは、その取引額が、当社グループまたは当該連結企業グループの直近事業年度の連結売上高の2%を超えるものをいう。
3. 過去5年間に於いて、当社グループから法律・会計・税務等の専門家またはコンサルタントとして、役員報酬以外に報酬を受けているまたは受けていた場合
4. 過去5年間に於いて、会計監査人またはその社員等として当社グループの監査業務を担当しているまたは担当していた場合
5. 過去5年間に於いて、当社グループから金銭その他の財産による寄付を受けている者またはその業務執行者であるまたはあった場合
6. 当社の議決権の10%以上を保有する大株主またはその業務執行者である場合
7. 過去5年間に於いて、配偶者又は2親等以内の親族が、上記1～6のいずれかの要件に該当する場合
8. 当社グループとの間で取締役が相互就任の関係にある会社の業務執行者である場合
9. その他の重要な利害関係が当社グループとの間にある場合
10. 会社法において定められた社外取締役の資格要件を満たさない場合

また、社外取締役は主として取締役会への出席を通じて監督を行っておりますが、監査委員会より職務執行状況の報告を受けることで、監督の実効性確保に努めております。また、監査委員会を務める社外取締役については、随時内部監査人室と連絡・協議することで、監査情報を共有しております。さらに会計監査人とも監査の方針・方法について打合せを行うとともに、実施状況、監査結果につき、説明・報告を受け意見交換を実施しております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	10,522	9,300	-	1,222	-	1名
執行役	222,292	123,195	-	75,646	23,450	8名
社外取締役	22,631	21,360	-	1,271	-	5名

- (注) 1. 執行役の支給額には、使用人兼務執行役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 期末現在の人員は取締役7名(社外取締役4名)、執行役7名で、取締役のうち2名は執行役を兼務しております。取締役と執行役の兼任者の報酬は、執行役の欄に総額を記入しております。  
3. 退職慰労金は当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

イ. 基本方針

取締役及び執行役の報酬は、社外取締役が過半数となる報酬委員会が審議決定しております。当社は「企業価値向上のための当社に適した人材の確保に必要な報酬水準」を基本方針とし、「企業価値向上のための当社に適した取締役及び執行役の確保に必要な報酬水準を設定するとともに、インセンティブを付与する報酬体系を構築し、透明で適正な運用を行うことにより、当社の業績向上に資する」ことを報酬委員会の役割としております。

ロ. 取締役報酬に関する方針

取締役報酬は、基本報酬により構成し、基本報酬は委任する仕事量相当額としております。また、退職慰労金制度は設けておりません。

ただし、執行役を兼務する場合は、取締役としての報酬は支給いたしません。

ハ. 執行役報酬に関する方針

執行役報酬は、基本報酬と業績連動報酬により構成しております。基本報酬は当社経営環境・他社水準などを考慮して仕事に打ち込むに必要且つ十分な額とし、業績連動報酬は、営業利益に関する複数の評価指標の達成度に応じて支給しております。また、執行役の退職に際しては、役員退職慰労金を支給しております。

<業績連動報酬の算定方法>

執行役に支給する業績連動報酬は、執行役就任時の期に属する9月1日から8月31日までの1年間における連結営業利益の「直近過去2期平均比達成度」、「過去最高期比達成度」に月額基本報酬額を乗じた額の和とする。

・算定式

月額基本報酬 × 「直近過去2期平均比達成度」(注1) + 月額基本報酬 × 「過去最高期比達成度」(注2)

(注1) 「直近過去2期平均比達成度」: 執行役就任期の前期及び前々期の連結営業利益平均額に対する当該事業年度の連結営業利益の達成率(伸び率)から下表より算定する。

(注2) 「過去最高期比達成度」: 執行役就任期以前の過去最高期連結営業利益に対する当該事業年度の連結営業利益の達成率(伸び率)から下表より算定する。

(注3) 上記達成率(%)が100%未満の場合、達成度はゼロとする。

達成率(%)	達成度(%)
130	5.0
125	4.2
120	3.3
115	2.5
110	1.7
105	0.8
100	0.0

上表に表示のない達成率(%)については、表示された達成率間を直線とみなして達成度を算定する。また、当該達成度は、四捨五入して、小数点以下1位までとする。

・業績連動報酬は、執行役の月額基本報酬の10か月分相当額を上限とする。



・業績連動報酬は、従業員の決算賞与が支給されない場合、また、算定した業績連動報酬を当該事業年度の連結経常利益から差し引いた額が前期比マイナス、あるいはマイナスとなることが予想される場合は、いずれも支給しない。

## 二．インセンティブプラン

取締役及び執行役に対し、インセンティブプランとして、パフォーマンスユニット制度を設定しております。この制度は、役職・職責に応じて報酬委員会において審議決定しております。

## ホ．透明性の確保

透明性を確保するために、取締役及び執行役の個人別報酬については開示基準に則り開示することとしております。

## 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4 銘柄 4,313,538千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

### 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
朝日インテック(株)	316,400	1,822,464	営業、技術、研究開発面等での継続的な交流により、相互の事業拡大、発展を図るため
(株)ナカニシ	234,300	1,112,925	営業、技術、研究開発面等での継続的な交流により、相互の事業拡大、発展を図るため
(株)ホギメディカル	119,200	924,992	営業、技術、研究開発面等での継続的な交流により、相互の事業拡大、発展を図るため
川澄化学工業(株)	418,000	309,320	営業、技術、研究開発面等での継続的な交流により、相互の事業拡大、発展を図るため

## 当事業年度

### 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
朝日インテック(株)	632,800	2,679,908	営業、技術、研究開発面等での継続的な交流により、相互の事業拡大、発展を図るため
(株)ナカニシ	570,900	1,275,390	営業、技術、研究開発面等での継続的な交流により、相互の事業拡大、発展を図るため
川澄化学工業(株)	418,000	287,584	営業、技術、研究開発面等での継続的な交流により、相互の事業拡大、発展を図るため
(株)ホギメディカル	18,400	70,656	営業、技術、研究開発面等での継続的な交流により、相互の事業拡大、発展を図るため

(注) 1．朝日インテック(株)は平成30年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、表示株式数は、分割後の株式数で表示しております。

2．(株)ナカニシは平成30年4月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を実施しており、表示株式数は、分割後の株式数で表示しております。

3．(株)ホギメディカルは平成30年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、表示株式数は、分割後の株式数で表示しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条 第1項の規定に基づき、同法第423条 第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び会計監査人ともに、100万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役又は会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数及び資格制限

当社の取締役は、8名以内を置き、うち2名以上は社外取締役とする旨定款（第22条）に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款（第23条第2項）に、及び累積投票によらないものとする旨定款（第23条第3項）に定めております。

剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等について、会社法第459条 第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款（第55条）に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得に関する要件

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条 第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款（第8条）に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役及び執行役の責任免除

当社は、会社法第426条 第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条 第1項の行為に関する取締役及び執行役（取締役及び執行役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款（第37条第1項及び第52条）に定めております。これは、取締役及び執行役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条 第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款（第19条第2項）に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	29		33	
連結子会社				
計	29		33	

**【その他重要な報酬の内容】**

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるMANI HANOI CO., LTD.、MANI VIENTIANE SOLE. CO., LTD.、MANI MEDICAL HANOI CO., LTD.、馬尼(北京)貿易有限公司、Schütz Dental GmbH 及びGDF Gesellschaft für dentale Forschung und Innovationen GmbHは、当社の監査公認会計士等である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGグループのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として19百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるMANI HANOI CO., LTD.、MANI VIENTIANE SOLE. CO., LTD.、MANI MEDICAL HANOI CO., LTD.、馬尼(北京)貿易有限公司、Schütz Dental GmbH 及びGDF Gesellschaft für dentale Forschung und Innovationen GmbHは、当社の監査公認会計士等である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGグループのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として20百万円を支払っております。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査工数等を勘案し、監査が適切かつ効率的に行われるための適正な報酬額であることを確認した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年9月1日から平成30年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年9月1日から平成30年8月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修へ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,467,608	12,065,220
受取手形及び売掛金	2,357,384	2,190,987
有価証券	1,028	-
商品及び製品	1,763,691	1,213,560
仕掛品	2,592,344	2,727,386
原材料及び貯蔵品	1,412,005	1,600,289
その他	390,113	452,694
貸倒引当金	27,816	2,693
流動資産合計	15,956,358	20,247,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,929,414	7,849,202
減価償却累計額	3,489,964	3,652,007
建物及び構築物(純額)	4,439,450	4,197,195
機械装置及び運搬具	9,946,520	10,013,007
減価償却累計額	5,192,224	5,171,261
機械装置及び運搬具(純額)	4,754,296	4,841,745
工具、器具及び備品	1,377,189	1,268,217
減価償却累計額	1,064,127	974,402
工具、器具及び備品(純額)	313,061	293,814
土地	1,146,656	1,146,656
建設仮勘定	501,846	387,286
有形固定資産合計	11,155,311	10,866,698
無形固定資産		
のれん	1,106,219	364,194
ソフトウェア	35,261	31,007
その他	406,271	520,142
無形固定資産合計	1,547,753	915,344
投資その他の資産		
投資有価証券	5,219,793	5,329,021
繰延税金資産	53,190	57,744
保険積立金	300,911	255,455
その他	10,701	11,783
投資その他の資産合計	5,584,596	5,654,005
固定資産合計	18,287,660	17,436,048
資産合計	34,244,019	37,683,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	239,697	138,865
未払金	545,508	831,653
未払法人税等	956,009	719,999
賞与引当金	508,488	546,296
その他	443,583	518,898
流動負債合計	2,693,287	2,755,713
固定負債		
繰延税金負債	443,647	680,863
役員退職慰労引当金	107,250	129,230
退職給付に係る負債	384,344	438,647
資産除去債務	115,410	111,298
その他	21,600	20,900
固定負債合計	1,072,251	1,380,939
負債合計	3,765,539	4,136,653
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	988,731	988,731
資本剰余金	1,036,311	1,036,311
利益剰余金	29,031,213	31,653,772
自己株式	3,124,135	3,124,484
株主資本合計	27,932,121	30,554,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,990,522	2,529,436
為替換算調整勘定	623,675	547,779
退職給付に係る調整累計額	67,839	84,705
その他の包括利益累計額合計	2,546,358	2,992,509
純資産合計	30,478,480	33,546,841
負債純資産合計	34,244,019	37,683,494

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	17,167,554	20,102,760
売上原価	1 7,159,265	1 8,129,464
売上総利益	10,008,288	11,973,295
販売費及び一般管理費	2, 3 5,746,921	2, 3 6,893,039
営業利益	4,261,367	5,080,255
営業外収益		
受取利息	16,207	30,763
受取配当金	47,214	49,063
投資事業組合運用益	18,329	15,898
為替差益	237,800	-
作業くず売却益	11,735	19,450
その他	35,867	63,849
営業外収益合計	367,154	179,027
営業外費用		
支払利息	147	157
為替差損	-	32,265
その他	3,409	5,408
営業外費用合計	3,556	37,830
経常利益	4,624,965	5,221,452
特別利益		
保険解約返戻金	15,311	53,726
固定資産売却益	-	4 3,549
投資有価証券売却益	23,007	488,493
特別利益合計	38,318	545,769
特別損失		
固定資産売却損	5 1,720	5 574
固定資産除却損	6 15,246	6 5,092
関係会社株式売却損	-	285,629
減損損失	-	7 287,000
特別損失合計	16,967	578,296
税金等調整前当期純利益	4,646,316	5,188,925
法人税、住民税及び事業税	1,396,311	1,419,115
法人税等調整額	65,263	1,068
法人税等合計	1,331,048	1,418,047
当期純利益	3,315,268	3,770,877
親会社株主に帰属する当期純利益	3,315,268	3,770,877

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
当期純利益	3,315,268	3,770,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	521,007	538,913
為替換算調整勘定	854,650	75,896
退職給付に係る調整額	55,958	16,866
その他の包括利益合計	1,431,615	446,151
包括利益	4,746,884	4,217,028
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,746,884	4,217,028



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成28年9月1日 至平成29年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	988,731	1,036,311	26,765,837	3,124,135	25,666,745
当期変動額					
剰余金の配当			1,049,891		1,049,891
親会社株主に帰属する当期純利益			3,315,268		3,315,268
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,265,376	-	2,265,376
当期末残高	988,731	1,036,311	29,031,213	3,124,135	27,932,121

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,469,514	230,974	123,797	1,114,742	26,781,488
当期変動額					
剰余金の配当					1,049,891
親会社株主に帰属する当期純利益					3,315,268
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	521,007	854,650	55,958	1,431,615	1,431,615
当期変動額合計	521,007	854,650	55,958	1,431,615	3,696,992
当期末残高	1,990,522	623,675	67,839	2,546,358	30,478,480

当連結会計年度（自平成29年9月1日 至平成30年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	988,731	1,036,311	29,031,213	3,124,135	27,932,121
当期変動額					
剰余金の配当			1,148,318		1,148,318
親会社株主に帰属する当期純利益			3,770,877		3,770,877
自己株式の取得				349	349
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,622,558	349	2,622,209
当期末残高	988,731	1,036,311	31,653,772	3,124,484	30,554,331

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,990,522	623,675	67,839	2,546,358	30,478,480
当期変動額					
剰余金の配当					1,148,318
親会社株主に帰属する当期純利益					3,770,877
自己株式の取得					349
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	538,913	75,896	16,866	446,151	446,151
当期変動額合計	538,913	75,896	16,866	446,151	3,068,360
当期末残高	2,529,436	547,779	84,705	2,992,509	33,546,841

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,646,316	5,188,925
減価償却費	1,088,187	1,238,761
減損損失	-	287,000
のれん償却額	216,310	239,655
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,149	11,469
賞与引当金の増減額(は減少)	106,485	40,169
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,610	21,980
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	53,830	30,460
受取利息及び受取配当金	63,421	79,827
支払利息	147	157
固定資産売却損益(は益)	1,720	2,975
固定資産除却損	15,246	5,092
投資有価証券売却損益(は益)	23,007	488,493
関係会社株式売却損益(は益)	-	285,629
投資事業組合運用損益(は益)	18,329	15,898
保険解約損益(は益)	15,311	53,726
売上債権の増減額(は増加)	189,902	198,559
たな卸資産の増減額(は増加)	324,273	250,164
その他の流動資産の増減額(は増加)	159,634	199,695
仕入債務の増減額(は減少)	107,858	15,508
未払金の増減額(は減少)	42,515	350,251
その他の流動負債の増減額(は減少)	11,644	257,945
その他	290,510	177
小計	5,672,401	7,082,877
利息及び配当金の受取額	49,490	83,626
利息の支払額	147	157
法人税等の支払額	928,693	1,597,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,793,050	5,569,313
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	21,281
有形固定資産の取得による支出	2,302,907	1,106,467
有形固定資産の売却による収入	174	15,996
無形固定資産の取得による支出	28,309	156,262
無形固定資産の売却による収入	-	5,175
投資有価証券の売却及び償還による収入	72,061	1,134,633
投資事業組合分配金による収入	37,337	39,460
保険積立金の積立による支出	46,714	35,465
保険積立金の解約による収入	37,786	134,646
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,133,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,230,573	144,077
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	349
配当金の支払額	1,052,126	1,146,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,052,126	1,146,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	150,508	9,602
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,660,858	4,576,439
現金及び現金同等物の期首残高	5,795,549	7,456,408
現金及び現金同等物の期末残高	1,745,640	12,032,847

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

MANI HANOI CO.,LTD.

MANI YANGON LTD.

MANI VIENTIANE SOLE.CO.,LTD.

MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.

馬尼(北京)貿易有限公司

GDF Gesellschaft für dentale Forschung und Innovationen GmbH

MANI MEDICAL INDIA PRIVATE LIMITED

マニー・リソーシズ(株)

当連結会計年度において、Schütz Dental GmbHは平成30年7月19日付で全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMANI HANOI CO.,LTD.、MANI VIENTIANE SOLE.CO.,LTD.、MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.、GDF Gesellschaft für dentale Forschung und Innovationen GmbHの決算日は平成30年6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、連結子会社のうちMANI YANGON LTD.及びMANI MEDICAL INDIA PRIVATE LIMITEDの決算日は平成30年3月31日であり、馬尼(北京)貿易有限公司の決算日は平成29年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成30年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

ただし、平成30年7月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。

たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ．有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～40年
機械装置及び運搬具	4～13年

ロ．無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づき、また、在外連結子会社については所在地国の会計基準の規定に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされており。

(2) 適用予定日

平成34年8月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」334,373千円の内、53,190千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に表示しており、また、281,183千円は「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺しております。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
15,204千円	50,005千円

2 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
給与・賞与	1,474,243千円	1,791,269千円
賞与引当金繰入額	165,735	176,371
退職給付費用	53,797	50,877
役員退職慰労引当金繰入額	13,610	23,450
研究開発費	1,221,902	1,614,923
減価償却費	265,436	284,744
貸倒引当金繰入額	13,730	11,495

3 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
	1,221,902千円	1,614,923千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
機械装置及び運搬具	-	3,548千円
工具、器具及び備品	-	0千円
計	-	3,549千円

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
機械装置及び運搬具	1,720千円	517千円
工具、器具及び備品	- 千円	57千円
計	1,720千円	574千円

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
建物及び構築物	141千円	- 千円
機械装置及び運搬具	14,553	4,735
工具、器具及び備品	551	357
計	15,246	5,092

7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
その他	のれん	GERMANY, HESSEN	287,000

当社グループにおけるのれんのグルーピングは、連結会社単位にて行っております。

GDF Gesellschaft für dentale Forschung und Innovationen GmbHにおいて、株式を取得した際に超過収益力を前提にのれんを計上してはいましたが、収益力及び今後の事業計画を再検討した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、のれんを含む資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は10%であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	790,546千円	1,279,349千円
組替調整額	41,336	504,391
税効果調整前	749,209	774,957
税効果額	228,202	236,043
その他有価証券評価差額金	521,007	538,913
為替換算調整勘定：		
当期発生額	854,650	104,748
組替調整	-	28,852
為替換算調整勘定	854,650	75,896
退職給付に係る調整額		
当期発生額	56,552	43,352
組替調整額	23,911	19,098
税効果調整前	80,464	24,253
税効果額	24,505	7,387
退職給付に係る調整額	55,958	16,866
その他の包括利益合計	1,431,615	446,151

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年 9月 1日 至平成29年 8月 31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	35,637,000	-	-	35,637,000
合計	35,637,000	-	-	35,637,000
自己株式				
普通株式	2,827,880	-	-	2,827,880
合計	2,827,880	-	-	2,827,880



2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月7日 取締役会	普通株式	492,136	15	平成28年8月31日	平成28年11月8日
平成29年3月22日 取締役会	普通株式	557,755	17	平成29年2月28日	平成29年5月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年10月10日 取締役会	普通株式	557,755	利益剰余金	17	平成29年8月31日	平成29年11月6日

当連結会計年度(自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	35,637,000	-	-	35,637,000
合計	35,637,000	-	-	35,637,000
自己株式				
普通株式	2,827,880	81	-	2,827,961
合計	2,827,880	81	-	2,827,961

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加81株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年10月10日 取締役会	普通株式	557,755	17	平成29年8月31日	平成29年11月6日
平成30年3月22日 取締役会	普通株式	590,563	18	平成30年2月28日	平成30年5月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年10月11日 取締役会	普通株式	787,416	利益剰余金	24	平成30年8月31日	平成30年11月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
現金及び預金勘定	7,467,608千円	12,065,220千円
有価証券勘定	1,028	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11,200	32,372
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券	1,028	-
現金及び現金同等物	7,456,408	12,032,847

2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主要な内訳

株式の売却によりSchütz Dental GmbHが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	1,004,711千円
固定資産	59,399
のれん	218,876
流動負債	680,453
株式売却に伴う付随費用	66,824
関係会社株式売却損	285,629
同社株式の売却価額	383,730
株式売却に伴う付随費用	66,824
同社の現金及び現金同等物	183,263
差引：売却による収入	133,642

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
1年内	31,612	4,663
1年超	32,503	8,645
合計	64,116	13,309

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。外貨資金の調達に当たっては、過度な為替変動リスクをとらないことを前提に先物為替予約を行うことがあります。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

先物為替予約以外のデリバティブ取引は、資金運用を目的としており、投機的取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨預金及び外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

なお、債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品が含まれております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金管理規程に従い営業債権について、各事業部における営業課が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛金管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、主に資産運用規程により運用基準を設定し、信用リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨預金及び外貨建債権債務について通貨別に定期的な管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、主に資産運用規程に基づき定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市場や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社のデリバティブ取引は、最高財務責任者にて決定し、資金運用部門にて執行・管理をしており、取引状況及び結果等については定期的に最高財務責任者に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日現在における営業債権のうち27.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,467,608	7,467,608	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,357,384		
貸倒引当金(*1)	27,816		
受取手形及び売掛金(純額)	2,329,567	2,329,567	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,113,990	5,113,990	-
資産計	14,911,165	14,911,165	-
(1) 買掛金(*2)	(239,697)	(239,697)	-
(2) 未払金(*2)	(545,508)	(545,508)	-
(3) 未払法人税等(*2)	(956,009)	(956,009)	-
負債計(*2)	(1,741,215)	(1,741,215)	-
デリバティブ取引(*3)	-	-	-

(\*1)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2)負債に計上されているものについては、( )で記載しております。

(\*3)デリバティブ取引の時価については組込デリバティブであり、合理的に区分して測定できないため当該複合金融商品全体を時価評価し、「(3)有価証券及び投資有価証券」の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	12,065,220	12,065,220	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,190,987		
貸倒引当金(*1)	2,693		
受取手形及び売掛金(純額)	2,188,293	2,188,293	-
(3) 投資有価証券	5,254,572	5,254,572	-
資産計	19,508,086	19,508,086	-
(1) 買掛金(*2)	(138,865)	(138,865)	-
(2) 未払金(*2)	(831,653)	(831,653)	-
(3) 未払法人税等(*2)	(719,999)	(719,999)	-
負債計(*2)	(1,690,518)	(1,690,518)	-
デリバティブ取引(*3)	-	-	-

(\*1)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2)負債に計上されているものについては、( )で記載しております。

(\*3)デリバティブ取引の時価については組込デリバティブであり、合理的に区分して測定できないため当該複合金融商品全体を時価評価し、「(3)投資有価証券」の時価に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
投資事業有限責任組合出資金	106,832	74,449
合 計	106,832	74,449

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,467,608	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,357,384	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	605,460	300,000	-
合 計	9,824,992	605,460	300,000	-

当連結会計年度(平成30年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,065,220	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,190,987	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	604,710	300,000	-
合 計	14,256,207	604,710	300,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,169,701	1,392,301	2,777,399
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	944,289	875,943	68,345
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,113,990	2,268,244	2,845,745
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		5,113,990	2,268,244	2,845,745

当連結会計年度(平成30年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,025,954	445,376	3,580,578
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	941,034	878,886	62,147
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,966,988	1,324,263	3,642,725
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	287,584	300,785	13,201
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	287,584	300,785	13,201
合計		5,254,572	1,625,048	3,629,524

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成28年9月1日 至平成29年8月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	72,550	23,007	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	72,550	23,007	-

当連結会計年度（自平成29年9月1日 至平成30年8月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	1,134,633	488,493	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,134,633	488,493	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成29年8月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「（有価証券関係）その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年8月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「（有価証券関係）その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を併用しております。また、これに加えて、確定拠出型制度である中小企業退職金共済制度にも加入しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付型の制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しておりますが、連結財務諸表における重要性が乏しいため、原則法による注記に含めて開示しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
退職給付債務の期首残高	1,215,714千円	1,154,812千円
勤務費用	74,530	72,773
利息費用	6,510	5,072
数理計算上の差異の発生額	50,438	31,079
退職給付の支払額	91,397	29,378
その他	107	974
退職給付債務の期末残高	1,154,812	1,235,334

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
年金資産の期首残高	768,275千円	770,468千円
期待運用収益	13,061	13,098
数理計算上の差異の発生額	6,113	12,273
事業主からの拠出額	45,499	47,792
退職給付の支払額	62,481	22,398
年金資産の期末残高	770,468	796,686

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (平成30年 8月31日)
積立型制度の退職給付債務	956,439千円	1,027,704千円
年金資産	770,468	796,686
	185,970	231,017
非積立型制度の退職給付債務	198,373	207,629
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	384,344	438,647
退職給付に係る負債	384,344	438,647
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	384,344	438,647

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
勤務費用	74,530千円	72,773千円
利息費用	6,510	5,072
期待運用収益	13,061	13,098
数理計算上の差異の費用処理額	23,911	19,098
確定給付制度に係る退職給付費用	91,890	83,846



(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月 31日)
数理計算上の差異	80,464千円	24,253千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 8月 31日)	当連結会計年度 (平成30年 8月 31日)
未認識数理計算上の差異	97,557千円	121,811千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 8月 31日)	当連結会計年度 (平成30年 8月 31日)
一般勘定	88%	89%
その他	12	11
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年 8月 31日)	当連結会計年度 (平成30年 8月 31日)
割引率	0.5%	0.6%
長期期待運用収益率	1.7	1.7
予想昇給率	2.7	2.7

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度35,508千円、当連結会計年度36,897千円であります。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	102,311千円	117,449千円
賞与に対する法定福利費否認	17,164	33,265
棚卸資産評価損否認	41,116	31,756
未払事業税等否認	35,748	40,967
退職給付に係る負債否認	109,756	126,047
役員退職慰労引当金否認	32,667	39,362
連結会社間内部利益消去	108,039	116,858
その他	66,628	45,208
繰延税金資産合計	513,432	550,913
繰延税金負債		
在外子会社留保利益	22,575	57,332
その他有価証券評価差額金	871,850	1,107,894
その他	9,463	8,805
繰延税金負債合計	903,889	1,174,032
繰延税金資産の純額(負債は )	390,457	623,119

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
試験研究費等の特別税額控除	2.7	4.9
のれん償却	1.4	1.4
のれん減損	-	1.7
在外子会社留保利益	0.5	0.7
子会社税率差異	1.8	2.1
その他	0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6	27.3

( 企業結合等関係 )

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離した事業の内容

歯科用器材の販売等

(2) 事業分離を行った主な理由

Schütz Dental GmbHは、デジタルワークフローシステムを中心とした歯科用器材の販売事業を営んでおりますが、相対的に利益率が低いことから、当社グループにおいて事業継続していくより経営資源の集中を図ることで、企業価値の向上に資するものとして、株式の譲渡に至りました。

(3) 事業分離日

平成30年7月19日

(4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 285,629千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,004,711千円
固定資産	59,399
資産合計	1,064,110
流動負債	680,453
負債合計	680,453

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

デンタル関連製品

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	3,001,597千円
営業利益	70,477

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

MANI HANOI CO.,LTD施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～34年と見積り、割引率は0.47～1.46%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
期首残高	- 千円	115,410千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	47,565	-
時の経過による調整額	-	5,653
有形固定資産の売却に伴う減少額	-	8,256
為替換算差額	-	1,508
その他増減額(は減少)	67,844	-
期末残高	115,410	111,298

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造販売体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「サージカル関連製品」、「アイレス針関連製品」、及び「デンタル関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品等
サージカル関連製品	針付縫合糸、皮膚縫合器、眼科ナイフ、深部縫合器、骨用のこぎり、血管ナイフ、眼科トロカール
アイレス針関連製品	アイレス縫合針、アイト縫合針
デンタル関連製品	リーマ・ファイル、クレンザー、ブローチ、カーボランダムポイント、シリコンポイント、ダイヤモンドバー、カーバイドバー、ステンレスバー、ピースリーマ、歯科用イーザーポスト、歯科用実体顕微鏡、歯科用修復材

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に製造原価に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントに配分していませんので、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,237,771	4,545,168	8,384,614	17,167,554	-	17,167,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	221,574	-	221,574	221,574	-
計	4,237,771	4,766,742	8,384,614	17,389,129	221,574	17,167,554
セグメント利益	1,220,751	1,577,575	1,463,040	4,261,367	-	4,261,367
その他の項目						
減価償却費	245,461	478,552	364,173	1,088,187	-	1,088,187
のれん償却額	-	-	216,310	216,310	-	216,310

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,729,743	5,937,507	9,435,509	20,102,760	-	20,102,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	163,202	-	163,202	163,202	-
計	4,729,743	6,100,710	9,435,509	20,265,963	163,202	20,102,760
セグメント利益	1,354,267	2,260,515	1,465,473	5,080,255	-	5,080,255
その他の項目						
減価償却費	246,878	600,355	391,526	1,238,761	-	1,238,761
のれん償却額	-	-	239,655	239,655	-	239,655

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年9月1日 至平成29年8月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州		アジア		その他	合計
		内、ドイツ		内、中国			
4,160,870	1,562,849	5,531,546	2,910,267	4,727,726	2,287,040	1,184,561	17,167,554

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧州	アジア		合計
			内、ベトナム	
3,627,352	102,372	7,425,586	7,112,377	11,155,311

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年9月1日 至平成30年8月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州		アジア		その他	合計
		内、ドイツ		内、中国			
4,359,484	1,500,767	6,833,507	3,428,299	6,032,847	2,999,110	1,376,153	20,102,760

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧州	アジア		合計
			内、ベトナム	
3,410,508	69,797	7,386,393	7,081,825	10,866,698

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】  
前連結会計年度（自平成28年9月1日 至平成29年8月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年9月1日 至平成30年8月31日）

（単位：千円）

	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品	全社・消去	合計
減損損失	-	-	287,000	-	287,000

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
前連結会計年度（自平成28年9月1日 至平成29年8月31日）

（単位：千円）

	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	216,310	-	216,310
当期末残高	-	-	1,106,219	-	1,106,219

当連結会計年度（自平成29年9月1日 至平成30年8月31日）

（単位：千円）

	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	239,655	-	239,655
当期末残高	-	-	364,194	-	364,194

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成28年9月1日 至平成29年8月31日）		当連結会計年度 （自平成29年9月1日 至平成30年8月31日）	
1株当たり純資産額	928.96円	1株当たり純資産額	1,022.49円
1株当たり当期純利益	101.05円	1株当たり当期純利益	114.93円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成28年9月1日 至平成29年8月31日）	当連結会計年度 （自平成29年9月1日 至平成30年8月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	3,315,268	3,770,877
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	3,315,268	3,770,877
期中平均株式数（千株）	32,809	32,809

(重要な後発事象)

(株式の譲渡)

当社は、朝日インテック株式会社が実施する同社普通株式の売出しに際し、売出人の一社として参加し、平成30年9月11日に当社が保有する同社株式を譲渡いたしました。

当該事象の内容

- (1) 銘柄 朝日インテック株式会社
- (2) 株式の種類 普通株式
- (3) 売却前後の当社所有株式の状況
- |           |          |
|-----------|----------|
| 売却前の所有株式数 | 632,800株 |
| 売却後の所有株式数 | 0株       |
- (4) 損益に与える影響額
- 当該株式譲渡により平成31年8月期において、投資有価証券売却益2,549百万円を特別利益に計上する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,708,314	9,663,452	14,966,391	20,102,760
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	1,230,082	2,434,516	3,884,653	5,188,925
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	843,451	1,678,670	2,719,880	3,770,877
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	25.71	51.16	82.90	114.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	25.71	25.46	31.74	32.03



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,111,720	10,399,247
受取手形	230,556	229,559
売掛金	2,119,846	2,059,904
有価証券	1,028	-
製品	959,739	853,654
仕掛品	1,790,315	1,775,577
原材料及び貯蔵品	890,026	965,557
前渡金	2,348	793
前払費用	68,003	76,680
関係会社短期貸付金	595,707	749,655
未収入金	95,266	138,759
その他	157,149	129,589
貸倒引当金	4,596	4,768
流動資産合計	13,017,113	17,374,210
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,382,383	1,293,376
構築物	46,117	43,353
機械及び装置	716,842	530,831
車両運搬具	1,766	1,678
工具、器具及び備品	144,114	152,273
土地	1,146,656	1,146,656
建設仮勘定	53,239	82,915
有形固定資産合計	3,491,121	3,251,085
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	19,813	21,756
その他	6,221	138,051
無形固定資産合計	26,035	159,807
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,219,793	5,329,021
関係会社株式	8,136,958	7,415,788
関係会社長期貸付金	985,498	741,325
保険積立金	300,291	254,757
その他	5,302	5,517
貸倒引当金	1,478	1,111
投資その他の資産合計	14,646,367	13,745,299
固定資産合計	18,163,523	17,156,192
資産合計	31,180,637	34,530,402

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	485,451	477,994
未払金	373,285	720,412
未払費用	102,453	171,218
未払法人税等	807,008	650,064
前受金	46,079	63,412
預り金	13,528	14,732
賞与引当金	329,367	350,220
流動負債合計	2,157,175	2,448,054
固定負債		
繰延税金負債	538,189	737,407
退職給付引当金	254,750	283,616
役員退職慰労引当金	107,250	129,230
預り保証金	21,600	20,900
固定負債合計	921,790	1,171,154
負債合計	3,078,965	3,619,208
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	988,731	988,731
資本剰余金		
資本準備金	1,036,311	1,036,311
資本剰余金合計	1,036,311	1,036,311
利益剰余金		
利益準備金	91,833	91,833
その他利益剰余金		
別途積立金	24,165,000	25,965,000
繰越利益剰余金	2,953,407	3,424,365
利益剰余金合計	27,210,241	29,481,199
自己株式	3,124,135	3,124,484
株主資本合計	26,111,149	28,381,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,990,522	2,529,436
評価・換算差額等合計	1,990,522	2,529,436
純資産合計	28,101,671	30,911,193
負債純資産合計	31,180,637	34,530,402

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	1 13,557,606	1 15,562,091
売上原価	1 6,432,898	1 7,190,450
売上総利益	7,124,707	8,371,640
販売費及び一般管理費	1, 2 3,521,835	1, 2 4,096,759
営業利益	3,602,872	4,274,881
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 129,151	1 146,722
投資事業組合運用益	18,329	15,898
為替差益	272,638	-
その他	1 7,224	1 30,056
営業外収益合計	427,343	192,677
営業外費用		
支払利息	147	147
為替差損	-	34,264
その他	181	1,033
営業外費用合計	328	35,445
経常利益	4,029,887	4,432,113
特別利益		
保険解約返戻金	15,311	53,726
固定資産売却益	-	3 185
投資有価証券売却益	23,007	488,493
特別利益合計	38,318	542,405
特別損失		
固定資産除却損	4 3,055	4 898
関係会社株式売却損	-	376,169
特別損失合計	3,055	377,067
税引前当期純利益	4,065,151	4,597,450
法人税、住民税及び事業税	1,209,000	1,215,000
法人税等調整額	62,415	36,825
法人税等合計	1,146,584	1,178,174
当期純利益	2,918,566	3,419,276

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年9月1日 至平成29年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	988,731	1,036,311	1,036,311	91,833	22,965,000	2,284,732	25,341,566	3,124,135	24,242,474
当期変動額									
別途積立金の積立					1,200,000	1,200,000	-		-
剰余金の配当						1,049,891	1,049,891		1,049,891
当期純利益						2,918,566	2,918,566		2,918,566
自己株式の取得									-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,200,000	668,674	1,868,674	-	1,868,674
当期末残高	988,731	1,036,311	1,036,311	91,833	24,165,000	2,953,407	27,210,241	3,124,135	26,111,149

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,469,514	1,469,514	25,711,989
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			1,049,891
当期純利益			2,918,566
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	521,007	521,007	521,007
当期変動額合計	521,007	521,007	2,389,682
当期末残高	1,990,522	1,990,522	28,101,671

当事業年度（自平成29年9月1日 至平成30年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	988,731	1,036,311	1,036,311	91,833	24,165,000	2,953,407	27,210,241	3,124,135	26,111,149
当期変動額									
別途積立金の積立					1,800,000	1,800,000	-		-
剰余金の配当						1,148,318	1,148,318		1,148,318
当期純利益						3,419,276	3,419,276		3,419,276
自己株式の取得								349	349
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,800,000	470,957	2,270,957	349	2,270,608
当期末残高	988,731	1,036,311	1,036,311	91,833	25,965,000	3,424,365	29,481,199	3,124,484	28,381,757

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,990,522	1,990,522	28,101,671
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			1,148,318
当期純利益			3,419,276
自己株式の取得			349
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	538,913	538,913	538,913
当期変動額合計	538,913	538,913	2,809,521
当期末残高	2,529,436	2,529,436	30,911,193

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価しております。時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～31年
機械及び装置	7年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」210,166千円は「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
短期金銭債権	563,235 千円	362,765 千円
短期金銭債務	371,978	377,422

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)	当事業年度 (自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)
営業取引による取引高	5,644,021千円	6,711,063千円
営業取引以外の取引による取引高	793,189	971,063

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度26%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度74%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)	当事業年度 (自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)
役員報酬	222,344千円	231,996千円
給与・賞与	680,766	788,355
賞与引当金繰入額	148,757	147,556
退職給付費用	52,165	49,331
役員退職慰労引当金繰入額	13,610	23,450
研究開発費	1,148,747	1,508,847
減価償却費	67,390	72,958
貸倒引当金繰入額	1,559	193

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)	当事業年度 (自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	185千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
建物	141千円	- 千円
機械及び装置	2,821	540
工具、器具及び備品	91	357
計	3,055	898

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 7,415,788千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 8,136,958千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年 8月31日)	当事業年度 (平成30年 8月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	101,089千円	106,673千円
賞与に対する法定福利費否認	17,164	33,265
棚卸資産評価損否認	37,303	30,758
未払事業税等否認	35,748	40,967
退職給付引当金否認	77,594	86,386
役員退職慰労引当金否認	32,667	39,362
その他	32,093	33,073
繰延税金資産合計	333,661	370,486
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	871,850	1,107,894
繰延税金負債合計	871,850	1,107,894
繰延税金資産の純額(負債は )	538,189	737,407

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年 8月31日)	当事業年度 (平成30年 8月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
試験研究費等の特別税額控除	3.1	5.5
その他	0.6	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2	25.6

(企業結合等関係)

事業分離

実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却損 376,169千円

上記以外は連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。



(重要な後発事象)

(株式の譲渡)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	1,382,383	17,299	-	106,306	1,293,376	2,747,605
	構築物	46,117	-	-	2,763	43,353	180,575
	機械及び装置	716,842	128,515	170,862	143,664	530,831	1,591,869
	車両運搬具	1,766	490	-	579	1,678	23,929
	工具、器具及び備品	144,114	61,951	1,226	52,564	152,273	575,341
	土地	1,146,656	-	-	-	1,146,656	-
	建設仮勘定	53,239	257,513	227,837	-	82,915	-
	計	3,491,121	465,770	399,926	305,879	3,251,085	5,119,321
無形 固定資産	ソフトウェア	19,813	8,899	-	6,956	21,756	-
	その他	6,221	140,963	8,899	234	138,051	-
	計	26,035	149,863	8,899	7,190	159,807	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,074	172	366	5,880
賞与引当金	329,367	350,220	329,367	350,220
役員退職慰労引当金	107,250	23,450	1,470	129,230

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告のインターネットホームページアドレス <a href="http://www.mani.co.jp/">http://www.mani.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年8月31日現在の株主名簿に記載または記録された3単元(300株)以上かつ1年以上継続保有の株主(2月末日及び8月31日現在の株主名簿に同一株主番号で連続3回以上記載または記録されている状態をいい、各基準日現在において基準の株数以上を継続保有する株主)に対し、3,000円分のQUOカードの贈呈、または日本赤十字社への3,000円の寄付をお選びいただけます。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |                              |                          |
|---|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書<br>事業年度(第58期)   | 自 平成28年9月1日<br>至 平成29年8月31日  | 平成29年11月24日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及び添付書類   |                              | 平成29年11月24日<br>関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書<br>(第59期第1四半期)  | 自 平成29年9月1日<br>至 平成29年11月30日 | 平成30年1月12日<br>関東財務局長に提出  |
| (第59期第2四半期)   | 自 平成29年12月1日<br>至 平成30年2月28日 | 平成30年4月13日<br>関東財務局長に提出  |
| (第59期第3四半期)   | 自 平成30年3月1日<br>至 平成30年5月31日  | 平成30年7月13日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2<br>(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書                               |                              | 平成29年11月27日<br>関東財務局長に提出 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号<br>(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 |                              | 平成30年9月28日<br>関東財務局長に提出  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年11月21日

マニー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田	厚	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	筑紫	徹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐伯	哲男	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマニー株式会社の平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マニー株式会社及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マニー株式会社の平成30年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、マニー株式会社が平成30年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年11月21日

マニー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田 厚	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	筑紫 徹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐伯 哲男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマニー株式会社の平成29年9月1日から平成30年8月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マニー株式会社の平成30年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。